

平成23年  
消防年報





## はじめに

消防は、消防組織法が施行され、市町村消防を原則とする自治体消防制度が誕生して、60有余年が経過しました。この間、様々な災害に対応すべく組織、施設、装備等の全般にわたる体制強化が図られ、市民の皆様の「安全と安心」を確保するため着実に成長・発展を遂げてまいりました。

しかしながら、災害は複雑多様化・大規模化の様相を呈し、とりわけ、東日本大震災は、未曾有の被害をもたらしました。震災から、1年半が経過しようとしておりますが、まだ多くの方が故郷を離れて避難生活を余儀なくされておられます。

このような中、高槻市においても、今後起こりうる災害に迅速に対応するため、一層の努力を重ねてまいる所存でありますとともに、被災地の1日も早い復興をお祈り申し上げます。

なお、この消防年報は、平成23年中の本市における各種災害発生状況や消防行政の現況、取組状況をまとめたものです。

本市消防行政について、より一層のご理解と認識を深めていただくとともに本書を広くご活用いただければ幸いです。

平成24年8月

高槻市消防本部

消防長 西島 雄三

## 凡 例

1 この年報は、高槻市における平成23年中の消防事務全般について収録したものである。

2 各種統計数値の時点、期間については、原則として各表の上部右端に注記してあるが、本表中の年、年度、年月日は次のとおりである。

年            . . .    暦年（1月～12月）  
年度         . . .    会計年度（4月～翌年3月）  
年月日      . . .    記載期日を現在とする

3 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。

4 統計表中、符号の用法は、次のとおりである。

「\」         . . .    該当数字なし  
「 」         . . .    減少もしくは負数  
「無記入」 . . .    皆無

5 この年報についての問い合わせ先

消防本部消防総務課庶務チーム    T E L   072-674-7972



消防本部・中消防署合同庁舎完成予定図（平成24年度完成予定）

# 目 次

## 高槻市の概況

1 位置及び面積	3
2 市 勢	4
3 市域の変遷	4
4 人口及び世帯数の推移	5

## 消防の現況

1 高槻市消防本部の沿革	9
2 庁舎の概要	1 2
3 消防力の分布	1 3
4 消防力の整備指針と現有消防力	1 4
5 消防組織機構図	1 5
6 事務分掌	1 6
7 平成23年中条例等制定改廃状況	2 0
8 平成23年中主要記録	2 2
9 主な事務事業の概要（平成23年度）	2 5
10 平成23年中の火災・救急の概況	
（1）火 災	2 6
（2）救 急	2 6

## 総 務

1 予 算	
（1）歳出予算の推移	2 9
（2）平成23年度消防歳出予算（経費別）	2 9
（3）平成23年度消防歳出予算（科目別）	3 0
2 人 事	
（1）職員の定数及び実数の推移	3 1
（2）職員の配置状況	3 2
（3）職員の勤続年数調	3 3
（4）職員の年齢調	3 4
（5）職員の免許・資格所有状況	3 5
（6）職員の委託教養実施状況	3 6
（7）職員の部内教養及び訓練等実施状況	3 7
（8）公務災害等状況	3 7
（9）表彰受章（賞）状況	3 8

## 予 防

### 1 危 険 物

( 1 ) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移	4 1
( 2 ) 危険物施設の種類と構成	4 1
( 3 ) 危険物施設の内訳	4 2
( 4 ) 危険物施設等事務処理状況	4 3
( 5 ) 危険物製造所等立入検査実施状況	4 4

### 2 建 築 ・ 設 備

( 1 ) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況	4 4
( 2 ) 建築確認同意事務処理状況	4 5
( 3 ) 建築確認同意事務の推移	4 6
( 4 ) 消防用設備等着工届出等の件数	4 6
( 5 ) 中高層建築物の現状	4 7

### 3 火 災 予 防

( 1 ) 防火管理者資格修了証交付状況	4 8
( 2 ) 防災管理者資格修了証交付状況	4 8
( 3 ) 防火対象物点検報告特例認定状況	4 8
( 4 ) 条例届出事項処理件数	4 9
( 5 ) 少量危険物施設等の状況	4 9
( 6 ) 違反処理状況	4 9
( 7 ) 防火対象物立入検査状況	5 0

### 4 火 災 予 防 の 普 及 啓 発

( 1 ) 火災予防広報宣伝実施状況	5 1
( 2 ) 消防音楽隊の活動状況	5 1
( 3 ) 住宅防火診断状況	5 2

## 火 災 ・ 救 急 等

### 1 火 災

( 1 ) 月別火災発生件数及び被害状況	5 5
( 2 ) 時間別火災件数	5 6
( 3 ) 過去 5 年間の火災状況	5 6

### 2 救 急

( 1 ) 救急活動状況	5 7
( 2 ) 月別・事故種別救急活動状況	5 8
( 3 ) 曜日別・事故種別救急活動状況	5 9
( 4 ) 時間別救急出場件数	5 9
( 5 ) 事故種別・年齢区分別搬送人員	6 0
( 6 ) 救急隊別出場状況	6 0
( 7 ) 除細動及び特定行為実施状況	6 0

( 8 ) 救急医療体制の現況	6 0
( 9 ) 特別救急隊出場状況の推移	6 1
( 10 ) 救急隊員の教育訓練	6 2
( 11 ) 応急手当普及啓発活動の推移	6 2
3 救 助	
( 1 ) 救助概要	6 3
( 2 ) 救助活動件数及び救助人員	6 3
( 3 ) 事故種別救助活動状況	6 3
4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出場状況	
( 1 ) 消防活動	6 4
( 2 ) 応援出場	6 4
( 3 ) その他の災害	6 4
5 水 利	
( 1 ) 消防水利の状況	6 5
( 2 ) 消防水利の内訳	6 5
( 3 ) ホース配置状況	6 5
6 消防相互応援	
( 1 ) 消防相互応援協定締結状況	6 6
( 2 ) その他	6 6
機 械	
1 新製作機械の概要	6 9
2 車両の整備状況	6 9
3 主力機械の配置状況	7 0
4 消防用機械器具の状況	7 1
5 現有無線電話一覧表	
( 1 ) 指令情報系無線	7 3
( 2 ) 署活動系無線	7 3
( 3 ) ヘリコプターテレビ電送システム用無線	7 3
指令管制・気象	
1 指 令 管 制	
( 1 ) 消防緊急情報システム全体構成図	7 7
( 2 ) 消防緊急情報システムの構成	7 8
( 3 ) 火災報知専用電話( 1 1 9 ) 受信状況	7 9
( 4 ) 情報サービス状況	7 9
2 気 象	
( 1 ) 気象記録	8 0
( 2 ) 気象注意報、警報、情報等発令状況	8 1

## 消 防 団

1	消防団の組織	8 5
2	定員と実員	8 5
3	消防ポンプ等の配置状況	8 6
4	防災用資機材の配置状況	8 6
5	階級別団員数	8 7
6	消防団員年齢調	8 7
7	消防団員在職年数調	8 8
8	消防団員表彰受章（賞）状況	8 8
9	教養・訓練	8 9
10	災害活動	8 9
11	退職消防団員表彰受章（賞）状況	8 9

## 付 録

	高槻市の主な火災	9 3
	東北地方太平洋沖地震による緊急消防援助隊の活動記録	9 7

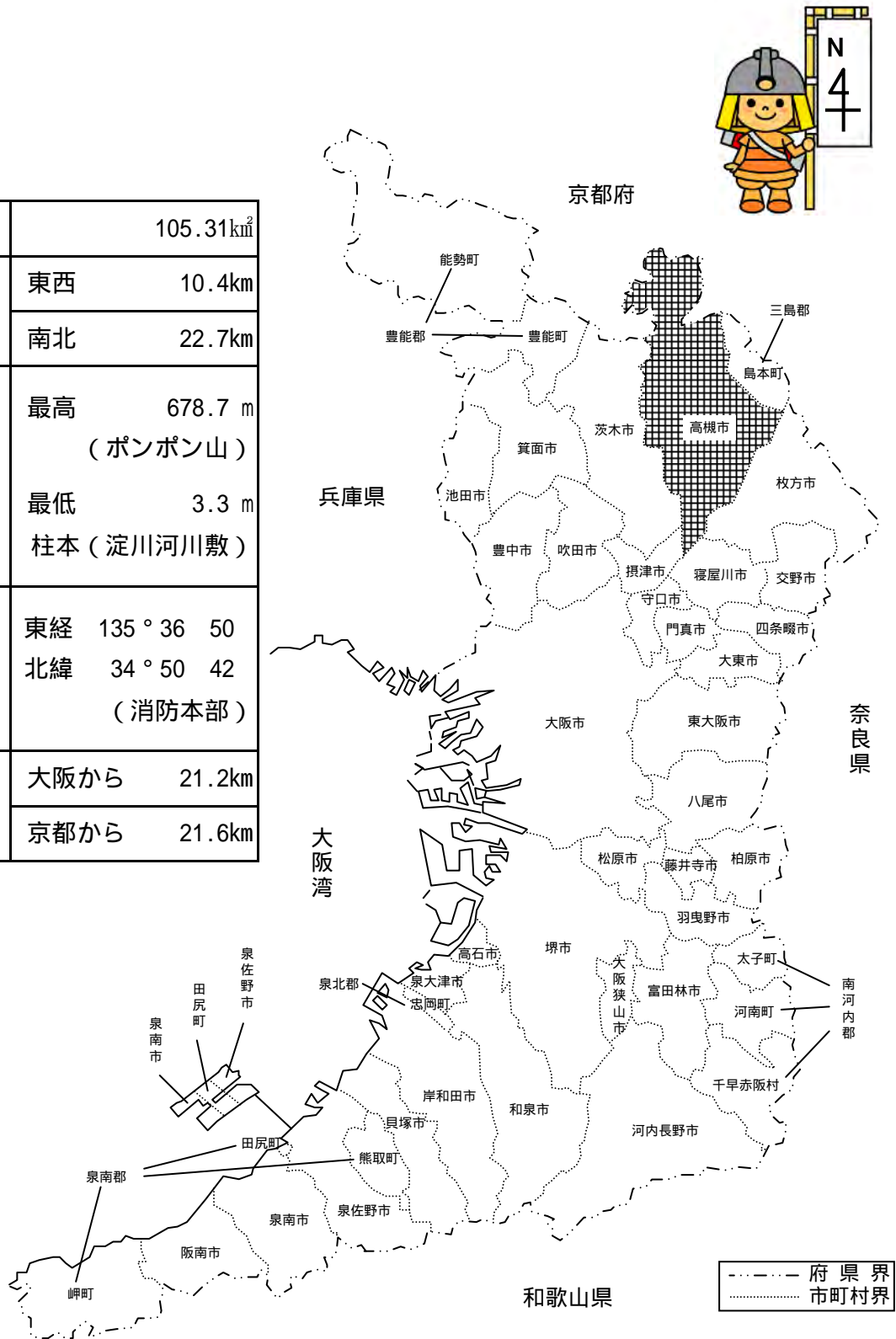


# 高槻市の概況



# 1 位置及び面積

面積	105.31km <sup>2</sup>	
広ぼう	東西	10.4km
	南北	22.7km
海拔	最高	678.7 m (ポンポン山)
	最低	3.3 m 柱本(淀川河川敷)
本部の位置	経緯度	東経 135° 36' 50" 北緯 34° 50' 42" (消防本部)
備考	大阪から	21.2km
	京都から	21.6km

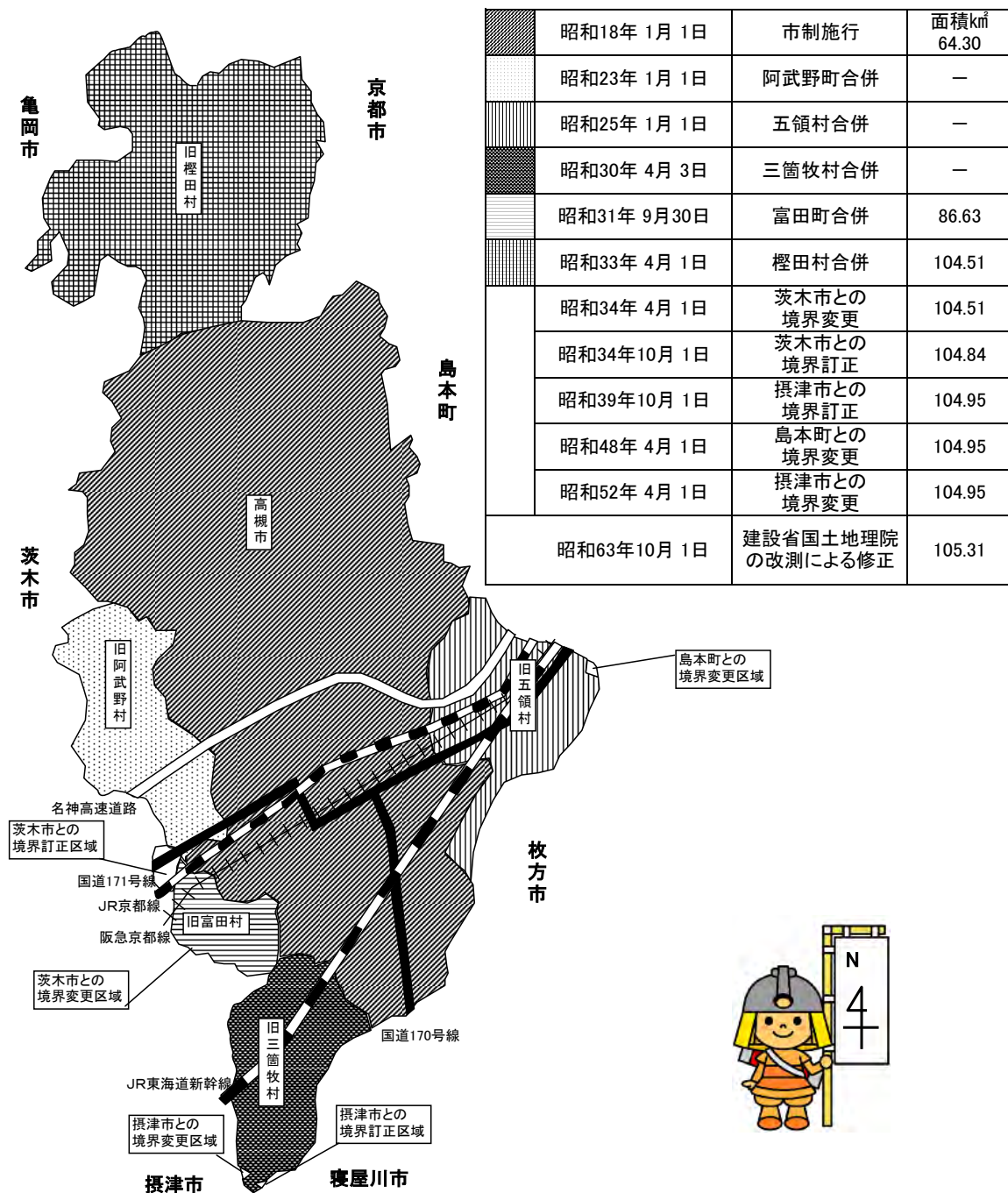


## 2 市勢

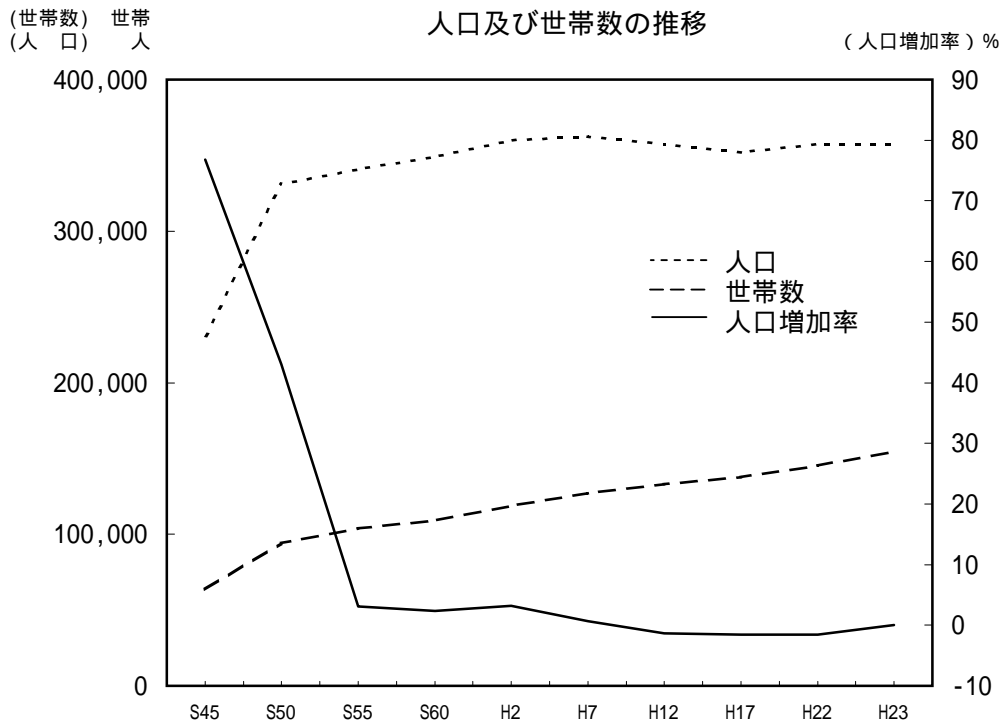
本市の位置は、東経135°37′、北緯34°50′ 大阪府の北東部、大阪市と京都市のほぼ中間にあり、北は北摂連山、南は淀川に面し、東は平地や山岳地帯で島本町に接している。西は安威川や平地で茨木市に接し、東西10.4km、南北は22.7kmと南北に長く、海拔の最高はポンポン山の678.7m、最低は淀川河川敷の3.3mで、市役所は10.4mになっている。面積は105.31km<sup>2</sup>で府全体の5.6%を占め、大阪府下の衛星都市では、堺市、河内長野市について第3位となっている。

市制が施行されたのは昭和18年1月1日で、大阪府下では9番目に衛星都市として誕生した。その当時の面積は、64.30km<sup>2</sup>、人口は約3万3千人であったが、その後隣接する市町村との合併境界変更等を行って現在の市域になった。

## 3 市域の変遷



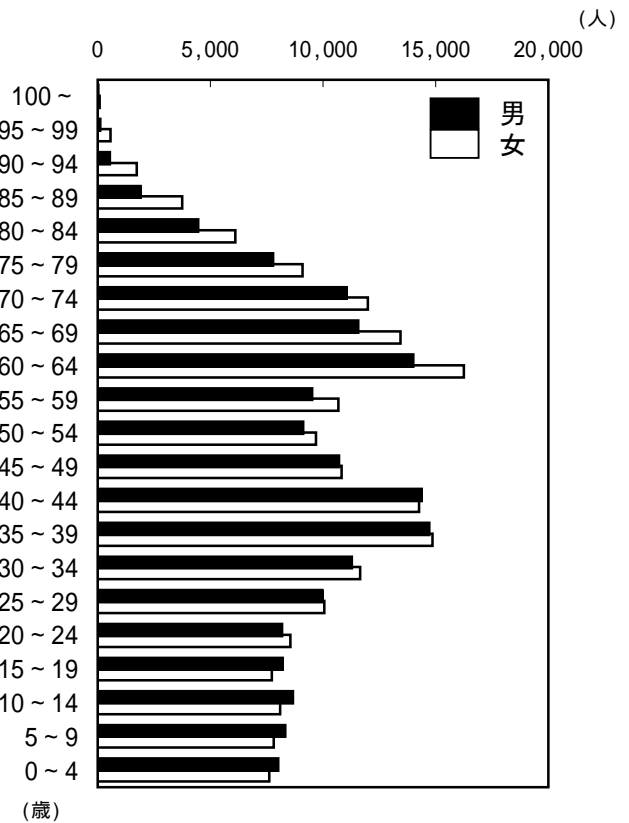
## 4 人口及び世帯数の推移



上記表の昭和45～平成22年までのデータは、国勢調査のデータを使用。

過去5年間の人口及び世帯数の推移

年月	区分	人口 (人)	世帯数 (世帯)
平成19年12月31日現在		359,065	150,598
平成20年	"	358,973	151,803
平成21年	"	358,718	152,836
平成22年	"	358,587	153,906
平成23年	"	357,387	154,451



5歳階級別人口  
(平成23年12月31日現在)



# 消 防 の 現 況





# 1 高槻市消防本部の沿革

年 月 日	沿 革														
昭和 20 年 1 月 1 日	大阪府警察部消防課高槻特別消防出張所発足 警察署長指揮下に消防曹長 2 名、消防補助員 14 名														
6 月 30 日	大阪府警察部消防課高槻消防隊に名称変更 定員 58 名、主力機械 7 台														
昭和 21 年 3 月 20 日	大阪府告示第 130 号により大阪府高槻消防署開設														
昭和 23 年 3 月 6 日	昭和 22 年 12 月 23 日消防組織法の制定公布により、大阪府高槻消防署 廃庁														
3 月 7 日	高槻市、島本町、富田町、五領村は自治体消防発足日をもって、高槻 市外三箇町村消防組合高槻消防署を発足、定員 50 名、主力機械 7 台、1 署 2 出張所														
9 月 30 日	財政的事情から高槻市外三箇町村消防組合高槻消防署解散														
10 月 1 日	高槻市単独の高槻市消防本部（署）を発足、定員 33 名														
昭和 30 年 4 月 22 日	庁舎老朽化のため、消防本部（署）を高槻市大字古曽部 75 番地から高 槻市野見町 2 番 30 号に新築（木造 2 階建、延面積 389.486 m <sup>2</sup> ）														
昭和 32 年 5 月 20 日	高槻市消防署北出張所を高槻市芥川町一丁目 14 番 30 号に新築（鉄筋 コンクリート造平家建 97.98 m <sup>2</sup> ）業務を開始														
昭和 34 年 6 月 11 日	高槻市消防署西分署を高槻市大畑町 24 番 5 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 2 階建、延面積 194.05 m <sup>2</sup> の庁舎松下電子工業（株）寄附）業務を開 始														
昭和 42 年 4 月 1 日	高槻市消防署富田出張所を高槻市栄町一丁目 5 番 1 号に新築（鉄筋コ ンクリート造 2 階建、延面積 220.8 m <sup>2</sup> の庁舎富田町財産区寄附）業務を 開始														
昭和 46 年 2 月 1 日	消防本部を市民会館 G 階へ移転														
10 月 1 日	高槻市消防署大冠分署を高槻市辻子二丁目 2 番 18 号に新築（鉄筋コン クリート造 3 階建、延面積 471.97 m <sup>2</sup> ）業務を開始														
昭和 49 年 7 月 20 日	高槻市北消防署を高槻市緑が丘三丁目 12 番 1 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 4 階建、延面積 1,289.83 m <sup>2</sup> ）業務を開始 高槻市消防署所の名称を改正 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>新 名 称</th> <th>旧 名 称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高槻市中消防署</td> <td>高槻市消防署</td> </tr> <tr> <td>同 上 大冠分署</td> <td>同 上 大冠分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 富田出張所</td> <td>同 上 富田出張所</td> </tr> <tr> <td>高槻市北消防署</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 上 西分署</td> <td>同 上 西分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 芥川出張所</td> <td>同 上 北出張所</td> </tr> </tbody> </table>	新 名 称	旧 名 称	高槻市中消防署	高槻市消防署	同 上 大冠分署	同 上 大冠分署	同 上 富田出張所	同 上 富田出張所	高槻市北消防署		同 上 西分署	同 上 西分署	同 上 芥川出張所	同 上 北出張所
新 名 称	旧 名 称														
高槻市中消防署	高槻市消防署														
同 上 大冠分署	同 上 大冠分署														
同 上 富田出張所	同 上 富田出張所														
高槻市北消防署															
同 上 西分署	同 上 西分署														
同 上 芥川出張所	同 上 北出張所														

年 月 日	沿 革
昭和 51 年 1 月 26 日	高槻市消防本部・中消防署を高槻市桃園町 4 番 30 号に新築(鉄筋コンクリート造 7 階建、延面積 3,498.91 m <sup>2</sup> )業務を開始
昭和 55 年 3 月 31 日	高槻市中消防署富田出張所増築完成(鉄筋コンクリート造 2 階建、増築面積 30.16 m <sup>2</sup> )
10 月 4 日	高槻市中消防署富田出張所を富田分署に名称改正業務開始
昭和 58 年 10 月 1 日	高槻市中消防署五領出張所を高槻市道鷺町一丁目 8 番 1 号に新築(鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 486.64 m <sup>2</sup> )業務を開始
11 月 14 日	高槻市北消防署芥川出張所増築完成(木造鉄板平家建 24 m <sup>2</sup> とり壊し、軽量鉄骨プレハブ造 2 階建、延面積 99.36 m <sup>2</sup> 増築)
昭和 59 年 7 月 20 日	高槻市北消防署車庫増築完成(鉄骨造平家建 35.2 m <sup>2</sup> )
昭和 61 年 10 月 1 日	高槻市中消防署三箇牧出張所を高槻市唐崎中一丁目 3 番 3 号に新築(鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 501.84 m <sup>2</sup> )業務を開始
昭和 63 年 12 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始(桃園興業株式会社寄附)
平成 元年 3 月 27 日	高槻市中消防署富田分署増改築完成(鉄骨造陸屋根 2 階建、増築面積 65.44 m <sup>2</sup> )
11 月 7 日	高槻市北消防署車庫兼物品庫増築完成(鉄骨造スレート張コンクリート陸屋根 2 階建、延面積 123.37 m <sup>2</sup> )
平成 3 年 4 月 1 日	高槻市消防音楽隊発足
平成 4 年 3 月 19 日	高槻市北消防署西分署新庁舎を高槻市幸町 4 番 1 号に新築(鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 908.11 m <sup>2</sup> )業務を開始
平成 8 年 3 月 4 日	高槻市中消防署五領出張所車庫完成(鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m <sup>2</sup> ) 高槻市中消防署三箇牧出張所車庫完成(鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m <sup>2</sup> )
3 月 25 日	高槻市消防本部主訓練塔、車庫(鉄骨造折板葺 3 階建、車庫部分平家建、延面積 217.54 m <sup>2</sup> )及び補助訓練塔完成(鉄骨造折板葺 3 階建、延面積 77.52 m <sup>2</sup> )
平成 10 年 10 月 1 日	高槻市北消防署阿武野出張所を高槻市奈佐原二丁目 7 番 7 号に新築(鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 986.22 m <sup>2</sup> )業務を開始
平成 11 年 4 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始(昭和 63 年度整備分更新)
平成 12 年 3 月 1 日	発信地表示装置運用開始
平成 14 年 10 月 1 日	(財)大阪府三島救急医療センター(高槻市南芥川町 11 番 1 号)内に高槻市消防本部救急ステーションを設置し、医師が同乗して出場する特別救急隊の試行運用開始
平成 17 年 10 月 5 日	高槻市北消防署磐手分署を高槻市別所本町 9 番 13 号に新築(鉄筋コンクリート造地下 1 階地上 2 階建、延面積 841.63 m <sup>2</sup> )業務を開始 高槻市北消防署磐手分署の業務開始に伴い、高槻市北消防署芥川出張所を廃止

年 月 日	沿 革
平成 18 年 10 月 5 日	高槻市消防本部救急ステーション配置職員を増員し、試行運用中であつた特別救急隊の本格運用開始
平成 19 年 3 月 30 日	高槻市北消防署庁舎耐震改修工事完了（アウトフレーム、耐震壁、耐震ブレース、耐震スリット新設、柱耐震補強）
平成 20 年 10 月 1 日	携帯・IP 電話等からの 119 番通報用発信地表示装置（簡易型）の運用開始
平成 20 年 10 月 6 日	高度救助用資機材を装備した高度救助隊を発隊
平成 22 年 8 月 31 日	高槻市中消防署大冠分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
平成 22 年 10 月 1 日	高槻市消防本部マスコットキャラクター「はにわの消防隊『はにたん』」が誕生
平成 23 年 2 月 28 日	高槻市中消防署富田分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
平成 23 年 6 月 6 日	高槻市消防本部・中消防庁舎運用開始（耐震化による建替え）
平成 23 年 6 月 9 日	高槻市消防本部消防指令センター運用開始（平成 10 年度整備分更新）

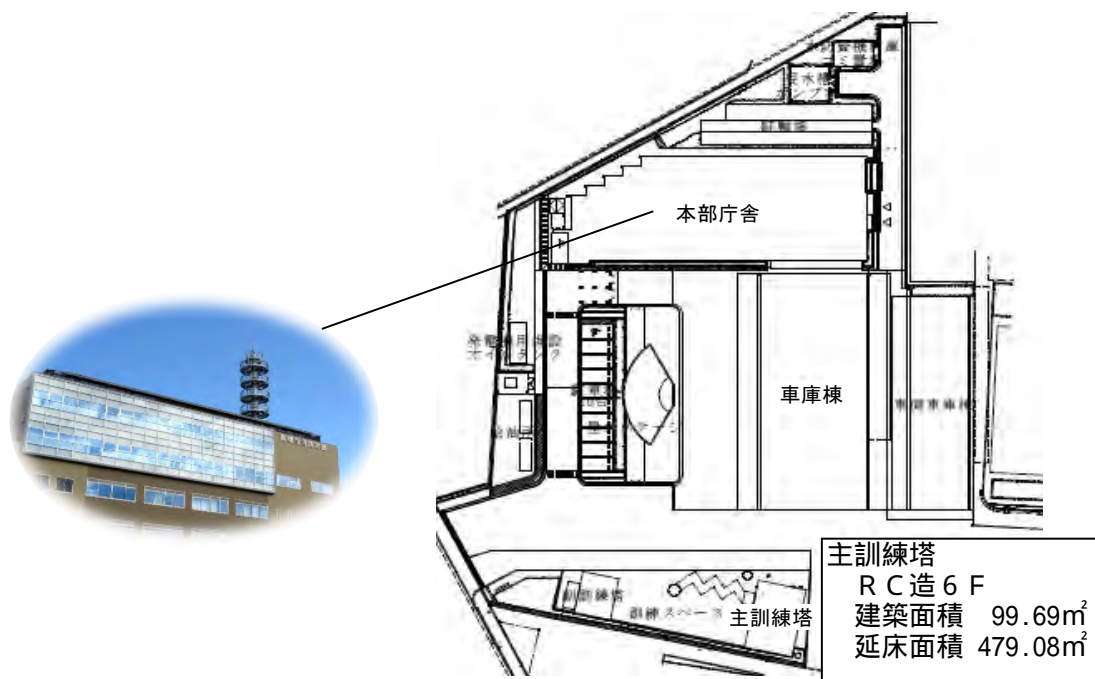
## 2 庁舎の概要

消防施設名	所在地	構造	延床面積	建築年月
消防本部 中消防署	桃園町4番30号	RC造6F	5,921.09m <sup>2</sup>	平23.6
合同庁舎				
大冠分署	辻子二丁目2番18号	RC造3F	471.97m <sup>2</sup>	昭46.8
富田分署	栄町一丁目5番1号	RC造2F	316.40m <sup>2</sup>	昭42.4
五領出張所	道鶴町一丁目8番1号	RC造2F	486.64m <sup>2</sup>	昭58.9
三箇牧出張所	唐崎中一丁目3番3号	RC造3F	501.84m <sup>2</sup>	昭61.9
北消防署	緑が丘三丁目12番1号	RC造4F	1,325.03m <sup>2</sup>	昭49.6
西分署	幸町4番1号	RC造3F	908.11m <sup>2</sup>	平4.3
磐手分署	別所本町9番13号	RC造2F B1F	841.63m <sup>2</sup>	平17.9
阿武野出張所	奈佐原二丁目7番7号	RC造3F	986.22m <sup>2</sup>	平10.9

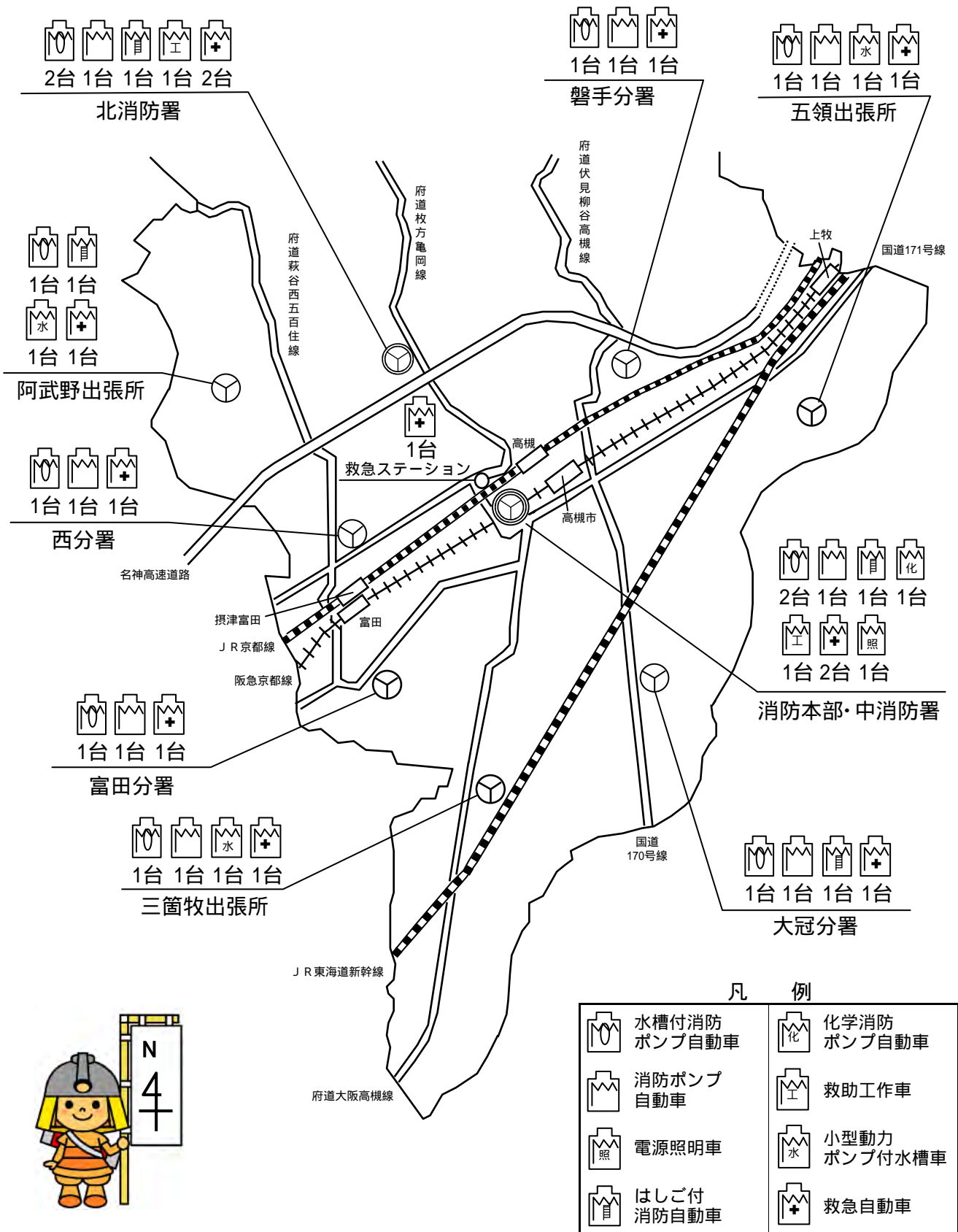
### 借受施設

消防施設名	所在地	構造	延床面積	建築年月
消防本部 救急ステーション (大阪府三島救急医療センター内)	南芥川町11番1号	RC造4F	42.3m <sup>2</sup> (5,199.49m <sup>2</sup> )	(一部借受)

消防本部庁舎改築事業(平成24年度完了予定)



### 3 消防力の分布



## 4 消防力の整備指針と現有消防力

(平成24年4月1日現在)

区 分	基 準 数	現 有 数	充 足 率
署 所 数	11署所	9署所	81.8%
消 防 ポ ン プ 自 動 車	18台	17台	94.4%
は し ご 付 消 防 自 動 車	4台	4台	100.0%
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1台	1台	100.0%
救 助 工 作 車	2台	2台	100.0%
救 急 自 動 車	9台	10台	111.1%
職 員 数 (基準台数に対する基準数)	469人	314人	67.0%

基準数は「平成21年度消防施設整備計画実態調査」による。

非常用車両含まず。



再任用職員含む。

## 指 標

(平成24年4月1日現在)

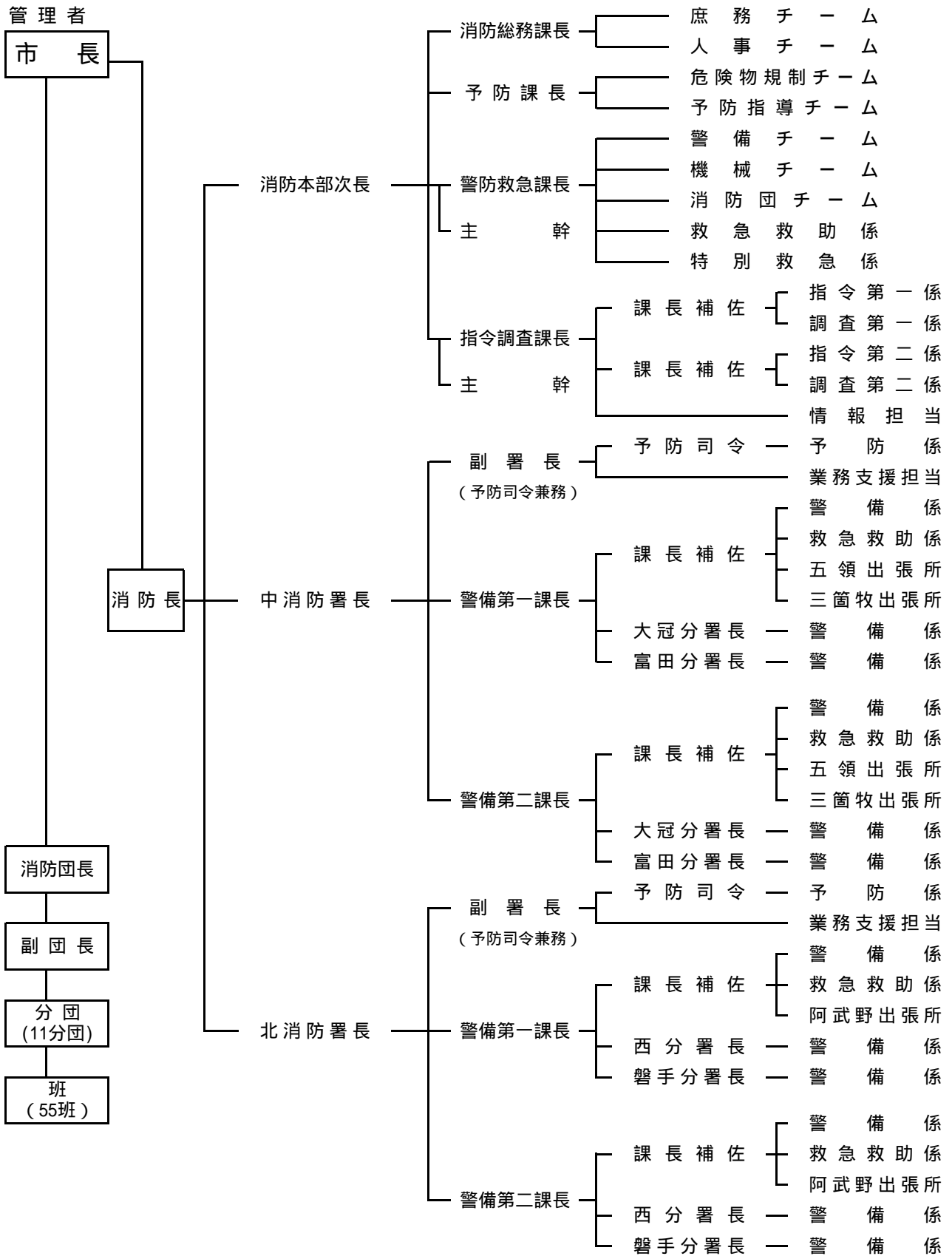
 <p>消防費 市民1人当り 約11,653円</p>	 <p>消防職員数 市民約1,141人に1人</p>
--	--

(平成23年中)

 <p>火災 約4.1日に1件</p>	 <p>救急出場 1日に約47件</p>
--	---

# 5 消防組織機構図

(平成24年4月1日現在)



## 6 事務分掌

### 消防本部

#### －消防総務課－

- ・ 部内各課等との連絡及び調整
- ・ 消防の総合計画の総括
- ・ 主要施策の調整
- ・ 儀式及び渉外事務
- ・ 消防本部の公印の管守
- ・ 文書の收受、発送及び記録の整理、保存
- ・ 消防関係条例、規則、規程等の制定及び改廃
- ・ 消防予算の総括及び調整
- ・ 消防施設の起債及び補助金
- ・ 消防用調度及び財産の管理
- ・ 被服等の貸与及び支給
- ・ 物品の出納
- ・ 職員の定数及び配置
- ・ 職員の任免、分限、懲戒、賞罰その他人事及び身分
- ・ 職員の服務、研修及び安全衛生管理
- ・ 消防手帳及び証票の発行
- ・ 職員の諸給与及び旅費の支給
- ・ 職員の福利厚生
- ・ 消防職員委員会
- ・ 職員の共済組合及び職員健康保険組合
- ・ 一般ほう賞及び表彰
- ・ 消防職員及び消防協力者等の公務災害補償
- ・ 当直等の割当て
- ・ 職員の所得税の源泉課税及び住民税の特別徴収
- ・ 他の課の主管に属しないこと

#### －予防課－

- ・ 危険物施設の許可及び検査
- ・ 危険物施設等の査察、指導及び取締り
- ・ 危険物施設等に係る行政命令
- ・ 予防統計
- ・ 予防広報
- ・ 火災予防行事の計画及び立案
- ・ 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置及び指導
- ・ 建築確認申請の消防同意
- ・ 火災警報
- ・ 火災予防上の行政命令
- ・ 宅地等開発行為に係る消防水利及び梯子車の操作空地等の指導
- ・ 防火査察その他火災予防上の指導及び取締り
- ・ 防火管理に関する講習会
- ・ 民間防火協力団体等の指導及び育成
- ・ 消防音楽隊
- ・ 所管に係る証明



## 一 警防救急課 一

- ・ 火災の警防計画
- ・ 消防用水利の設置及び維持
- ・ 消防技術の研究及び指導
- ・ 消防相互応援協定
- ・ 水防
- ・ 職員及び団員の非常招集
- ・ 所管に係る証明
- ・ 消防主力機械の配置
- ・ 特別警備本部設置
- ・ 災害(通常火災を除く。)の警防計画
- ・ 各種訓練
- ・ 消防団員の公務災害補償
- ・ 消防団事務
- ・ 消防機械器具の整備及び保全
- ・ 消防機械器具の取扱指導
- ・ 消防機械器具の改善及び研究
- ・ 消防機械の燃料
- ・ 消防車両の整備計画
- ・ 消防車両の登録及び車両検査
- ・ 消防車両の事故処理
- ・ 消防団及び自衛消防隊の消防機械の整備及び取扱指導
- ・ 交通安全対策
- ・ 陸上移動局無線の整備及び保全
- ・ 課の庶務

### 救急救助係

- ・ 救急及び救助業務の総括
- ・ 救急及び救助技術の研究
- ・ 救急及び救助の機械器具の整備
- ・ 医療機関との連絡及び調整
- ・ 救急及び救助の統計
- ・ 所管に係る証明

### 特別救急係

- ・ 特別救急隊の活動
- ・ 特別救急隊の活動記録
- ・ 所轄救急隊の指導
- ・ 救急機械器具の運用
- ・ 救急技術の研究
- ・ 所管に係る機械器具の整備
- ・ 救急ステーションの維持管理

## 一 指令調査課 一

### 指令第一係及び指令第二係

- ・ 消防通信の運用及び統制
- ・ 消防及び救急活動の指令
- ・ 災害等の情報収集及び連絡並びに関係機関等への通報
- ・ 通信計画
- ・ 気象
- ・ 通信施設の改善及び研究
- ・ 通信施設の整備及び保全
- ・ 緊急情報システムの維持管理
- ・ その他緊急情報システムの総括
- ・ 課の庶務

### 調査第一係及び調査第二係

- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 火災の記録及び統計
- ・ 火災現場の保存
- ・ 所管に係る証明

## 消 防 署

### 予 防 係

- ・ 文書の受発及び保存
- ・ 消防署の公印の管守
- ・ 消防用調度及び財産の維持管理
- ・ 職員の願い届け
- ・ 防火査察その他火災予防上の指導取締り
- ・ 建築確認申請の消防同意
- ・ 火災予防上の行政命令
- ・ 液化石油ガス、圧縮アセチレンガス、毒物及び劇物
- ・ 防火管理の指導
- ・ 所管に係る証明
- ・ 諸団体の防火及び訓練指導
- ・ 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導
- ・ 防火思想の普及及び宣伝
- ・ 火災予防条例の執行（予防関係）
- ・ 署の庶務
- ・ 他の係の主管に属しないこと

## 一 警備第一課及び警備第二課 一

### 警 備 係

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 災害の被害調査
- ・ 消防活動の記録及び統計
- ・ 消防地水利
- ・ 職員の非常招集
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管に係る証明
- ・ 火災予防条例等に基づく警備関係の届出の処理
- ・ 消防機械器具の整備保全及び取扱指導
- ・ 消防機械器具の改善、研究
- ・ 救急活動
- ・ 課の庶務

### 救急救助係

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 救急及び救助活動
- ・ 救急及び救助活動の記録及び統計
- ・ 救急及び救助技術の訓練指導
- ・ 所管に係る証明
- ・ 救急及び救助機械器具の運用
- ・ 救急及び救助技術の研究
- ・ 所管に係る機械器具の整備保全

### 出 張 所

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 救急活動
- ・ 災害の被害調査
- ・ 消防活動の記録
- ・ 消防地水利
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管の機械器具の整備保全
- ・ 職員の願い届け

## 一 分 署 一

### 警 備 係

- ・ 文書の受発及び保存
- ・ 職員の願い届け
- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 救急活動
- ・ 災害の被害調査
- ・ 消防活動の記録
- ・ 消防地水利
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管の機械器具の整備保全
- ・ 分署の庶務

## 7 平成23年中条例等制定改廃状況

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
平成 23 年 1 月 31 日 高槻市危険物の規制に関する規則の一部改正	危険物の規制に関する規則等の一部を改正する省令（平成 21 年省令第 98 号及び平成 22 年省令第 71 号）の公布に伴い、休止中の特定屋外タンク貯蔵所において内部点検の期間、また、地下貯蔵タンク、二重殻タンク及び地下埋設配管については漏れの点検の期間をそれぞれ延長することができることとされたことから、当該省令に基づく申請がなされた場合の手続きの規定を行った。 （施行日 平成 23 年 2 月 1 日）
平成 23 年 3 月 15 日 高槻市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部改正	労働者災害補償法施行規則及び地方公務員災害補償法施行規則において、現在男女別となっている外貌に関する障害等級の規定が改められたことに伴い、非常勤消防団員等に適用される障害等級表についても同様に改正を行った。 （施行日 公布の日）
平成 23 年 3 月 17 日 高槻市消防団条例の一部改正	「国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 69 号）」の公布に伴い、月額支給としていた消防団員の年度途中の任命や退職時の報酬額を日額支給に改めた。 （施行日 平成 23 年 4 月 1 日）
平成 23 年 4 月 1 日 高槻市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部改正	「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第 6 条の 2 第 1 項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件の一部を改正する件（平成 23 年総務省告示第 138 号）」に基づき、非常勤消防団員等に係る介護補償の額の引き下げを行った。 （施行日 公布の日）
平成 23 年 4 月 1 日 高槻市消防事務決裁規程の一部改正	「高槻市債権の管理に関する条例（平成 23 年高槻市条例第 4 号）」の施行に伴い、債権を放棄することを市長の決裁事項とするほか、共通専決事項のうち債権の管理に関する事項について、所要の規定整備を行った。 （施行日 令達の日）
平成 23 年 7 月 15 日 高槻市消防団条例の一部改正	本条例で引用する関係条例の一部改正に伴って、関係規定の整備を行った。 （施行日 公布の日）

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
平成 23 年 12 月 16 日 高槻市消防団員等公務災害補償 条例の一部改正	「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえ て障害保健福祉施策を見直すまでの間において障がい者 等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する 法律」の一部施行に伴い、「障がい者自立支援法」の一部 改正が行われ、同行援護の創設関係に関する追記及び障 がい福祉サービスの見直し等が行われたことから、項ず れの改正を行った。 （施行日 公布の日及び平成 24 年 4 月 1 日）

## 8 平成23年中主要記録

月・日	記 事
1月 9日	高槻市消防出初式（高槻市立第一中学校） 消防職員 225 名、消防団員 423 名、自衛消防隊 92 名、自主防災組織 94 名、 消防車両 32 台が参加。来場者約 2,600 名。
1月 15日	防災講演会（高槻市役所総合センター2階 生涯学習センター多目的ホール） 「減災と市民活動～災害が起こったら？災害が起こる前に・・・」 講演者：関西大学 社会学部 准教授 菅磨志保氏
1月 24日	危険物の規制に関する規則等の一部を改正する省令等改正説明会 49 事業所、50 名が参加。
3月 1日 ～ 7日	春の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察を実施。併せて全国山火事 予防運動及び車両火災予防運動を実施。
3月 11日 ～ 20日	東日本大震災緊急消防援助隊派遣（岩手県） 消火隊、救助隊、救急隊、後方支援隊（7 台、38 名）が出動。
4月 3日	消防団入団式 新規団員 29 名が入団。
4月 24日	消防団員幹部教育訓練（中級幹部科及び訓練指導研修） 大阪府立消防学校で開催され、消防団員 3 名が参加。
5月 8日	上級救命講習（北消防署） 31 名受講。
5月 8日	消防団員幹部教育訓練（初級幹部科）及び基礎(初任)教育訓練 大阪府立消防学校で開催され、消防団員 82 名が参加。
5月 18日 ～ 19日	甲種防火管理新規講習 116 名が受講修了。
5月 20日	乙種防火管理講習 6 名が受講修了。
6月 1日 ～ 30日	危険物安全月間 期間中、管内の危険物施設を有する事業所に対し、自主保安の推進を図る ための啓発文書の配布及び立入検査を実施。
6月 6日	消防本部庁舎運用開始
6月 7日	自衛消防隊訓練（原・採石場） 33 事業所、127 名が参加。
6月 9日	高機能消防指令センター運用開始

月・日	記 事
6月17日	甲種防火管理再講習 34名が受講修了。
6月22日	防災管理新規講習 24名が受講修了。
7月13日	高槻市消防音楽隊演奏会及び講演会（如是中学校にて吹奏楽部と合同演奏）
7月17日 ～ 18日	実戦総合訓練 解体中の旧消防本部庁舎を利用し24隊71名が実戦訓練を実施。
7月22日	救助隊総見 5種目に22名の隊員が参加し、救助技術の練成会を開催。
8月8日 ～ 10日	応急手当普及員講習 市立小・中学校、幼稚園教員27名が受講。
8月21日	大阪府消防協会三島地区支部表彰式（茨木市） 消防団員37名が参加。
8月27日	高槻市防災訓練（淀川河川公園三島江地区） 消防職員87名、消防団員46名、消防車両11台が参加。
9月4日	2011市民の健康フェアに参画（高槻現代劇場） 来場者約2,550名。
9月5日 ～ 6日	救急救命技術練成会 救急隊18隊72名が参加。
9月10日	高槻・島本災害医療対策訓練（桃園小学校）
9月23日	大阪府消防操法訓練大会 大阪府立消防学校で開催され、消防団員8名が参加。
10月12日 ～ 13日	甲種防火管理新規講習 92名が受講修了。
10月16日	上級救命講習（中消防署） 27名が受講。
10月18日 ～ 21日	国際消防救助隊実戦的訓練（大阪市消防局、舞洲訓練場） 国際消防救助隊登録隊員2名が参加。
10月29日 ～ 30日	緊急消防援助隊近畿ブロック訓練（徳島県小松島市） 後方支援部隊1隊2名が参加。
11月6日	高槻市消防フェスティバル（市立土室小学校） 来場者約700名。
11月6日	消防団員専科教育訓練（機関科 ポンプ自動車の部） 大阪府立消防学校で開催され、消防団員2名が参加。

月・日	記 事
11月 8日 ～ 10日	応急手当普及員講習 22名が受講。
11月 9日 ～ 15日	秋の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。
11月 11日	全国女性消防団員活性化香川大会 女性消防団員2名が参加。
11月 13日	消防団員専科教育訓練（機関科 小型ポンプの部） 大阪府立消防学校で開催され、消防団員2名が参加。
11月 16日	消防団幹部管外視察研修(兵庫県淡路市) 消防団員17名が参加。
11月 25日	列車事故総合訓練（JR西日本吹田工場） 列車事故を想定した各関係機関との合同訓練に救助隊1隊5名、救急隊1隊3名が参加。
11月 27日	消防団主力機械特別点検 消防ポンプ車2台、消防ポンプ積載車50台、消防小型動力ポンプ54台の点検を実施。
11月 28日 ～ 29日	警防技術練成会 競技会形式の火災防ぎょ訓練を実施（18隊72名が出場）。
12月 10日 ～ 31日	歳末特別警戒の実施 消防本部及び消防団による警防区パトロール及び火災予防広報宣伝等。



## 9 主な事務事業の概要（平成23年度）

事務事業名	概要	
消防本部庁舎改築	消防本部庁舎改築工事（平成21年度～平成24年度） 消防本部庁舎太陽光発電設備設置工事（10kW）	
救急高度化事業	高度救命処置用資機材更新（五領出張所） 応急手当普及啓発器具更新 レサシアンスキルレポーターモデル レサシジュニアスキルレポーターモデル 救急救命士養成 救急救命士気管挿管病院実習 市民に対する応急手当の普及啓発	1式  1台 1台 4名
消防緊急情報システム整備	消防救急デジタル無線電波伝搬調査 消防救急デジタル無線実施設計 携帯無線機の整備	1式 1式 20台
消防車両更新	支援車（型、水槽コンテナ付）更新（三箇牧出張所） 救助工作車（型）更新（中消防署） 消防ポンプ自動車（CD-型）更新（富田分署） 大型水槽車更新（五領出張所、阿武野出張所） 高規格救急自動車更新（五領出張所）	1台 1台 1台 2台 1台
消防機械整備	簡易化学防護服更新 接地抵抗計の整備 消火ホース更新	35着 1台 115本
消防施設維持補修	三箇牧出張所外壁塗装工事 富田分署駐輪場等改修工事	1式 1式
消火栓設置改良	消火栓の設置・改良	56箇所

## 10 平成23年中の火災・救急の概況

### (1) 火災

平成23年中に高槻市内で発生した火災件数は、89件で平成22年と比べて12件減少した。

出火率(人口1万人あたりの出火件数)は2.5ポイントで、前年の2.8ポイントと比べて0.3ポイント減少し、全国平均(平成22年中)の3.7ポイントよりも1.2ポイント低い値となっている。

火災種別で見ると、建物火災が50件(構成比約56.2%)、林野火災3件(同3.4%)、車両火災12件(同13.5%)、その他火災24件(同26.9%)であった。

建物火災では、住宅関係の火災が31件で建物火災全体の62.0%を占めている。

建物火災による焼損面積は1,144㎡で前年の1,407㎡と比べ263㎡減少した。

損害額は約9,603万8千円で前年に比べ約1億2,596万4千円減少した。

また、火災1件あたり約107万9千円の貴重な財産が灰になったことになる。

出火原因では、「放火(放火の疑い17件を含む。)」が26件(構成比約29.2%)で、23年間連続1位となった。2位が「こんろ」で13件(同14.6%)、3位は「たばこ」が9件(同10.1%)である。

なお、「放火(放火の疑いを含む。)・こんろ・たばこ」で全体の5割(53.9%)以上を占めている。

火災による死者は2人となっている。また、負傷者は20人で、その内訳は重症者2人、中等症者3人、軽症者15人となっている。

### (2) 救急

平成23年中の高槻市における救急出場件数は17,169件、救急車で搬送した傷病者は15,510人と、前年に比べ出場件数は554件、搬送人員は437人とそれぞれ増加した。

搬送人員のうち、急病の割合は63.9%と高い割合を示し、そのうち65歳以上の高齢者は57.9%で、高齢者の急病人増加が大きな要因と考えられる。また、傷病程度別にみると、依然として軽症患者が多く、搬送人員の66.3%を占めており、全国平均の50.4%(平成22年中)に比べかなり高い割合を示している。

今後も救急需要の増大と市民ニーズに応えるため、救急車の適正利用の広報並びに救急救命士の養成を含めた救急隊員の教育訓練の充実や高度救命処置用資機材を整備し、救急体制の強化、高度化を推進するとともに、東日本大震災や阪神・淡路大震災のような大規模災害時における自主救護能力及び救命効果の向上を図るため、市民や事業所を対象とした応急手当(AEDの取り扱い含む。)の講習会を積極的に行い、応急手当に関する知識、技術の普及啓発活動を推進している。

さらに、大阪府三島救命救急センター医師同乗の特別救急隊の運用により重篤傷病者の救命率向上を図るとともに、医師・医療機関と一層の連携強化に努め、ますます高度化する救急業務に対応する。

# 総務



# 1 予 算

## (1) 歳出予算の推移

年度 区分	一般会計予算(千円)	消防歳出予算(千円)	比率(%)
平成 19	93,035,450	3,424,246	3.68
20	96,329,809	3,375,492	3.50
21	101,460,707	3,519,507	3.47
22	103,073,170	4,370,105	4.24
23	107,271,341	4,173,834	3.89

1 以下予算関係資料については、消防費(款)の中に水防費を含んでいない。

また平成23年度については、補正第5号(平成24年3月1日議決)までを記載した。

## (2) 平成23年度消防歳出予算(経費別)

経費区分 区分	予 算 額(千円)	構 成 比(%)	
		性 質 別	経 費 別
消費的経費	2,978,677		
人件費	2,709,937	64.93	71.37
物件費	168,588	4.04	
補助費	100,152	2.40	
投資的経費	1,195,157		
建設事業費	1,195,157	28.63	28.63
合 計	4,173,834		100

## ( 3 ) 平成 2 3 年度消防歳出予算 ( 科目別 )

( 千円 )

科目 区分	( 項 ) 消 防 費	( 目 ) 常備消防費	( 目 ) 非常備消防費	( 目 ) 消防施設費
予 算 額	4,173,834	2,863,971	114,706	1,195,157
比 率 ( % )	100	68.62	2.75	28.63

( 内訳 )

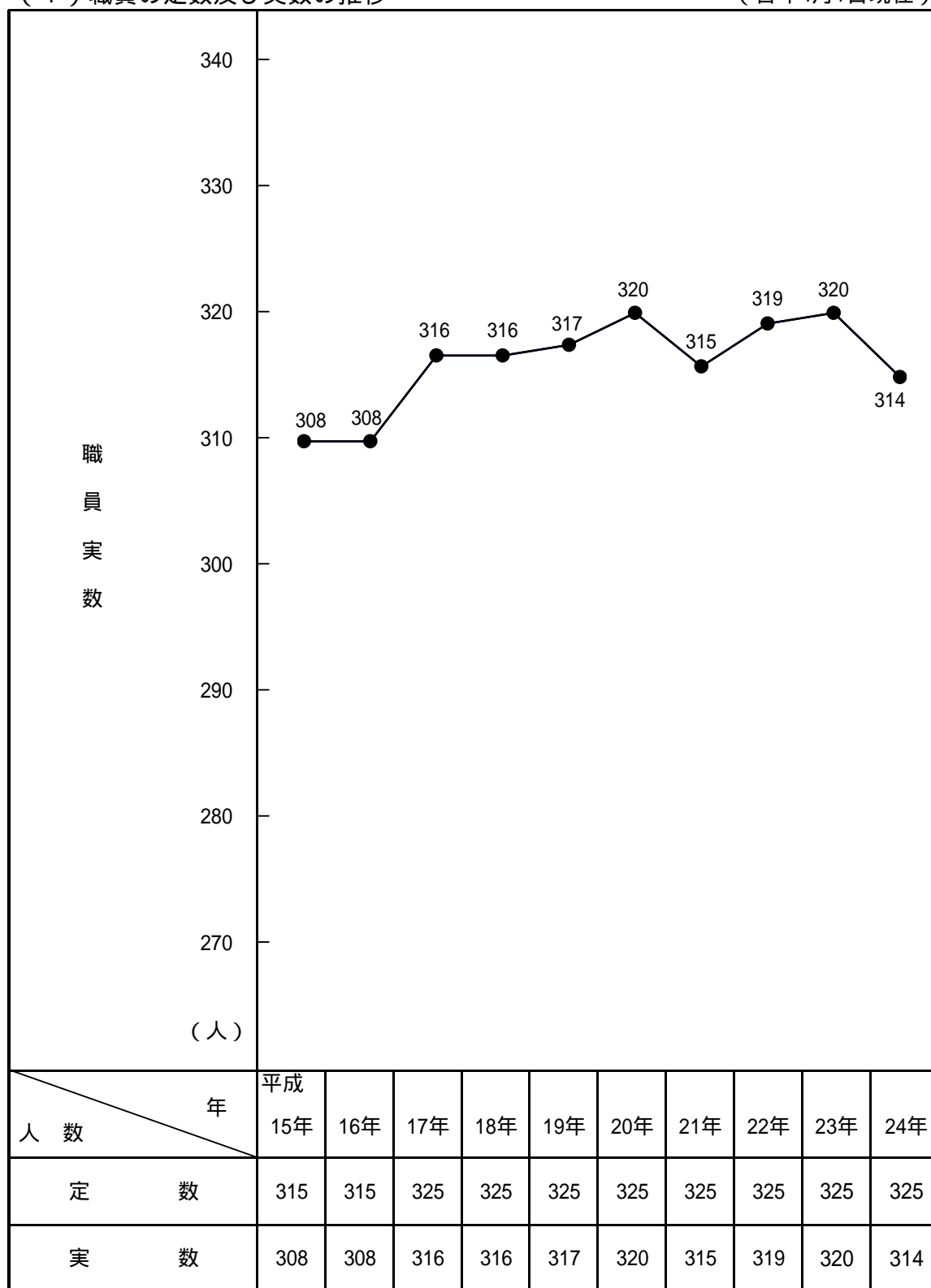
( 千円 )

節 目	常備消防費	非常備消防費	消防施設費
報 酬	2,306	22,066	
給 料	1,200,220		
職 員 手 当 等	1,083,313		
共 済 費	401,032		
災 害 補 償 費	1,000		
報 償 費	695	17,000	
旅 費	3,195	17,000	
交 際 費	24	72	
需 用 費	64,666	9,784	28,490
役 務 費	30,072	994	2,712
委 託 料	34,208		17,874
使用料及び賃借料	10,281	217	
工 事 請 負 費			437,275
公 有 財 産 購 入 費			1,240
原 材 料 費	37		
備 品 購 入 費	1,559		697,766
負担金補助及び交付金	29,689	47,113	9,000
補償補填及び賠償金	200	100	
公 課 費	1,474	360	800
合 計	2,863,971	114,706	1,195,157

## 2 人 事

( 1 ) 職員の定数及び実数の推移

( 各年4月1日現在 )



- ・ 各年とも出向職員及び非常勤職員を除く
- ・ 定数に消防長を含む
- ・ 実数に再任用職員含む

(2) 職員の配置状況

(平成24年4月1日現在)

階級別	所属別	消 防 吏 員								その他の職員		合 計		
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員		小 計	
	消 防 長	1								1		0	1	
	出 向		1									0	1	
	課 長			1		1				2		0	2	
消 防 本 部	消 防 課	副 主 幹			2					2		0	2	
		庶 務 手 一 人				2	1	1	8	11	1	1	5	
	予 防 課	課 長			1					1		0	1	
		副 主 幹				1				1		0	1	
		危 険 物 規 制 予 防 指 導 手 一 人					2	2		4		0	4	
	警 防 救 急 課	課 長			1					1		0	1	
		副 主 幹			1					1		0	1	
		警 備 手 一 人				2				2		0	2	
		消 防 団 手 一 人				1	1	1		3		0	3	
		機 械 救 急 救 助 特 別 救 急 係					2	3	2	7		0	7	
課 長				1					1		0	1		
指 令 課	主 幹 補 佐			2					2		0	2		
	副 主 幹				1				1		0	1		
	主 任 係						1		1		0	1		
	指 令 第 1 係					2	1		2	5	0	5		
	指 令 第 2 係					1	2	1	1	5	0	5		
	指 調 査 第 1 係					2	3		5		0	5		
指 調 査 第 2 係					2	1	1	1	5		0	5		
	小 計	1	1	7	12	21	18	5	14	79	1	1	80	
中 消 防 署	小 署 副 署 長		1							1		0	1	
	予 防 係			1					1		0	1		
	業 務 支 援 担 当					1	2		3	6		0	6	
	警 備 第 一 課	課 長 補 佐			1					1		0	1	
		警 備 係				1				1		0	1	
		救 急 救 助 係					2	2		5	9		0	9
		五 領 出 張 所					3	4		2	9		0	9
		三 箇 牧 出 張 所					3	3	1	2	9		0	9
		大 冠 分 署 警 備 係				1	1	3	2	3	10		0	10
	警 備 第 二 課	富 田 分 署 警 備 係				1	2	3	1	3	10		0	10
課 長 補 佐				1					1		0	1		
警 備 係						1	3		5	9		0	9	
救 急 救 助 係						3	2	1	5	11		0	11	
五 領 出 張 所						2	4		3	9		0	9	
三 箇 牧 出 張 所						3	3	1	2	9		0	9	
大 冠 分 署 警 備 係				1	1	2	2	3	9		0	9		
富 田 分 署 警 備 係					1	2	4	3	10		0	10		
	小 計	0	1	3	6	26	41	8	44	129	0	0	129	
北 消 防 署	小 署 副 署 長		1							1		0	1	
	予 防 係			1					1		0	1		
	業 務 支 援 担 当					2	2		2	4		0	4	
	警 備 第 一 課	課 長 補 佐			1					1		0	1	
		警 備 係				1				1		0	1	
		救 急 救 助 係					2	3	1	3	7		0	7
		阿 武 野 出 張 所					3	2		4	9		0	9
		西 分 署 警 備 係				1	1	4		4	10		0	10
		磐 手 分 署 警 備 係				1	2	2	1	4	10		0	10
	警 備 第 二 課	課 長 補 佐			1					1		0	1	
警 備 係					1				1		0	1		
救 急 救 助 係						2	3		5	8		0	8	
阿 武 野 出 張 所						3	2	1	3	9		0	9	
西 分 署 警 備 係					1	2	1	1	5	10		0	10	
磐 手 分 署 警 備 係					1	2	2	2	4	11		0	11	
	小 計	0	1	3	6	23	23	6	45	107	0	0	107	
	合 計	1	3	13	24	70	82	19	103	315	1	1	316	

- ・非常勤職員1名除く
- ・再任用職員含む



### ( 3 ) 職員の勤続年数調

(平成24年4月1日現在)

階級別 勤続年数	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
1 年 未 満					1	3		17	21		0	21
1年以上 2年未満						4		11	15		0	15
2 " 3 "								19	19		0	19
3 " 4 "								9	9	1	1	10
4 " 5 "								8	8		0	8
5 " 6 "								10	10		0	10
6 " 7 "								14	14		0	14
7 " 8 "						5		7	12		0	12
8 " 9 "							2	4	6		0	6
9 " 10 "						4	1	1	6		0	6
10 " 11 "						5	1	2	8		0	8
11 " 12 "					1		1		2		0	2
12 " 13 "					3	5	1		9		0	9
13 " 14 "					1				1		0	1
14 " 15 "					5	13	2		20		0	20
15 " 16 "									0		0	0
16 " 17 "					4	5			9		0	9
17 " 18 "									0		0	0
18 " 19 "					3	2			5		0	5
19 " 20 "					4	2			6		0	6
20 " 21 "				1	4				5		0	5
21 " 22 "						2			2		0	2
22 " 23 "									0		0	0
23 " 24 "				1	3	2			6		0	6
24 " 25 "									0		0	0
25 " 26 "					1				1		0	1
26 " 27 "				5	9	7	1		22		0	22
27 " 28 "			3	2	4	1	1		11		0	11
28 " 29 "									0		0	0
29 " 30 "		1	1	4	6	5			17		0	17
30 " 31 "				1	1	1	1		4		0	4
31 " 32 "				1	1				2		0	2
32 " 33 "	1	1	2	4	5	2	3		18		0	18
33 " 34 "						1	1		2		0	2
34 " 35 "		1			2	1			4		0	4
35 " 36 "			1		3		1	1	6		0	6
36 年 以 上			6	4	8	12	3		33		0	33
計	1	3	13	23	69	82	19	103	313	1	1	314
平均勤続年数	32.0	31.7	32.7	29.4	24.6	19.0	23.2	3.8	17.0	3.0	3.0	16.9

- ・ 出向職員 2 名・非常勤職員 1 名除く
- ・ 再任用職員含む

(4) 職員の年齢調

(平成24年4月1日現在)

階級別 年齢	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
18歳未満									0		0	0
18歳									0		0	0
19歳								4	4		0	4
20歳								4	4		0	4
21歳								4	4		0	4
22歳								12	12		0	12
23歳								6	6		0	6
24歳								6	6		0	6
25歳								21	21		0	21
26歳								11	11		0	11
27歳								7	7	1	1	8
28歳								9	9		0	9
29歳							1	7	8		0	8
30歳					1	3		4	8		0	8
31歳						3	1	4	8		0	8
32歳						6	1	2	9		0	9
33歳					1	2	1		4		0	4
34歳						5	2		7		0	7
35歳					1	1			2		0	2
36歳					2	4			6		0	6
37歳					4	5			9		0	9
38歳					2	2	2		6		0	6
39歳					5	5			10		0	10
40歳					1	3			4		0	4
41歳					5	3			8		0	8
42歳									0		0	0
43歳					3				3		0	3
44歳					4	3	1		8		0	8
45歳				1	2	2			5		0	5
46歳				2	3	2	1		8		0	8
47歳			1	2		3			6		0	6
48歳				3	5	2	1		11		0	11
49歳			1	2	4	3			10		0	10
50歳			2	2	2	1			7		0	7
51歳		1	1		4				6		0	6
52歳				1	1				2		0	2
53歳			1	1		2	1	1	6		0	6
54歳		1		4	1	1	1		8		0	8
55歳			1		3				4		0	4
56歳		1	1	2	4	4	2		14		0	14
57歳			2	1	4	4	1		12		0	12
58歳	1			1	3	2	1		8		0	8
59歳			3	1	3	4	2		13		0	13
60歳以上					1	7		1	9		0	9
計	1	3	13	23	69	82	19	103	313	1	1	314
平均年齢	58.0	53.7	54.0	51.3	47.0	44.2	45.2	25.8	39.9	27.0	27.0	39.8

- ・ 出向職員 2名・非常勤職員 1名除く
- ・ 再任用職員含む

( 5 ) 職員の免許・資格所有状況

(平成24年4月1日現在)

資格別		消 防 吏 員									その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
職 員 数		1	3	13	23	69	82	19	103	313	1	1	314
自 動 車 運 転 免 許	大 型		2	10	19	54	64	13	22	184		0	184
	普 通	1	3	13	22	70	82	19	103	313		0	313
自 動 車 整 備 士	三 級			1			1			2		0	2
特 殊 無 線 技 士	第 二 級 陸 上		1	3	4	12	18	6	3	47		0	47
消 防 設 備 士	甲 種 第 1 類			2	1	4				7		0	7
	甲 種 第 2 類				1	1				2		0	2
	甲 種 第 3 類			1	1	1				3		0	3
	甲 種 第 4 類		1	3	1	6				11		0	11
	甲 種 第 5 類			1	1	4				6		0	6
	乙 種 第 6 類		1	4	3	13	1			22		0	22
消 防 設 備 点 検 資 格 者	第 一 種		1	2		1				4		0	4
	第 二 種		1	2		1				4		0	4
建 築 物 環 境 衛 生 管 理 技 術 者		1				1				2		0	2
衛 生 管 理 者			1	1		4	1			7		0	7
赤 十 字 水 上 安 全 法 救 助 員			1	2	5	14	17	1	2	42		0	42
玉 掛 ・ ク レ ー ン 技 能 講 習			1	4	3	13	15	3	1	40		0	40
高 圧 ガ ス 保 安 責 任 者				1	1		1			3		0	3
小 型 船 舶 操 縦 士			1	4	5	26	15	1		52		0	52
危 険 物 取 扱 者 乙 種 第 4 類		1	3	13	22	70	82	19	77			0	0
危 険 物 取 扱 者 甲 種				1	1	1				3		0	3
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者 講 習					4	12	2			18		0	18
溶 接 士	ア ー ク						1			1		0	1
	ガ ス			1	4	2	3			10		0	10
救 急 救 命 士				5	9	25	26	2	9	76		0	76

・ 出向職員 2 名・非常勤職員 1 名除く

・ 再任用職員含む

( 6 ) 職員の委託教養実施状況

(平成23年度中)

教養種別	期間	消 防 吏 員									その他の職員		合 計	
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計		
消防大学校 救急科	5 2 日				1					1		0	1	
大阪府立消防学校	初任教育	6 か月							16	16		0	16	
	専科教育 警防科	1 1 日						1		1		0	1	
	専科教育 特殊災害科	8 日			1					1		0	1	
	専科教育 救急科	3 7 日							8	8		0	8	
	専科教育 火災調査科	1 1 日				1				1		0	1	
	専科教育 予防査察科	1 5 日					1			1		0	1	
	専科教育 救助科	2 7 日							1	1		0	1	
	幹部教育 初級幹部科	1 1 日						1		1		0	1	
	幹部教育 中級幹部科	8 日					1			1		0	1	
	幹部教育 上級幹部科	1 日			1					1		0	1	
	救急救命士養成課程	7 か月						2		2		0	2	
	特別教育 はしご車技術講習	4 日						1		1	2	0	2	
	特別教育 薬剤投与講習	3 7 日						2		2		0	2	
	特別教育 上級救助研修	5 日					1			1		0	1	
九州研修所 救急救命士養成課程	7 か月					1	1			2		0	2	
大阪市消防学校 救急救命士養成課程	7 か月									0		0	0	
その他	救急救命士就業前病院実習	1 4 日						3	1	1	5		0	5
	二級小型船舶操縦士免許講習	2 日						1		1	2		0	2
	移動式クレーン講習	3 日								2	2		0	2
	玉掛技能講習	3 日								2	2		0	2
	大型自動車免許取得講習	2 か月								5	5		0	5
	火災科学セミナー	1 日			1	1	1			1	4		0	4
	無線従事者養成講習	2 日					1	1	1	3	6		0	6
	防火対象物点検資格者講習	4 日							1	1	2		0	2
合 計									70		0	70		

(7) 職員の部内教養及び訓練等実施状況

(平成23年度中)

種別 区分	定例教養	当務教養	救急隊員 研修	機関員 講習	訓 練			計
					基 本 訓 練	図 上 訓 練	実 施 訓 練	
回 数	216	907	4	2	2,059	1	554	3,743
人 員	1,599	6,329	134	12	8,672	7	2,791	19,544

(8) 公務災害等状況

年度別	原因治療別	発 生 原 因 別							主 治 療 別							
		消 火 活 動	救 助 活 動	救 急 活 動	訓 練	作 業	通 勤	そ の 他	計	骨 折	捻 挫	打 撲	挫 創	切 創	火 熱 傷	そ の 他
平成18年度		1		3		1		5	1						4	5
" 19年度				1	2		1	1	5	1					4	5
" 20年度				2	2		1	5			2		1		2	5
" 21年度		3			1			4	2	1				1		4
" 22年度							2	2		1	1					2
" 23年度					2			2							2	2

( 9 ) 表彰受章 ( 賞 ) 状況

( 平成23年度中 )

表彰者		被表彰者 表彰種別		消 防 職 員							一 般			合 計				
				消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	高 槻 市 職 員	小 計		団 体	個 人	小 計	
消防庁長官		永年勤続功労章											0			0	0	
全国消防長会長	永年勤続功労章	40年以上			1		1	1					3			0	3	
		30年以上				1	1	1	1				4			0	4	
		20年以上				1	4						5			0	5	
		消防功労表彰											0			0	0	
全国消防協会 近畿地区支部長		消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞											0			0	0	
全国消防協会 会長		全国消防救助技術大会 優秀賞											0			0	0	
		優良消防職員表彰											0			0	0	
大阪府知事		消防勤続功労章					2						2			0	2	
		一般消防功労章											0		1	1	1	
高槻市長		消防施設強化功労賞											0	4		4	4	
		人命救助功労賞											0		1	1	1	
高槻市 消防長		人命救助功労賞											0	1	10	11	11	
		優良救急隊員表彰						2	1	1			4			0	4	
		救急救命技術練成表彰						1	3		8		12			0	12	
		警防技術練成表彰						2		1	5		8			0	8	
		消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞												0			0	0
		防火管理等功労賞												0		4	4	4
		精勤賞						4	8	2	1		15				0	15
高槻市火災 予防協会 会長		優良消防職員功労賞						2	8				10			0	10	
高槻ライオンズ クラブ会長		優良消防職員功労賞						1	4				5			0	5	
合 計				0	0	1	4	18	26	5	14	0	68	5	16	21	89	

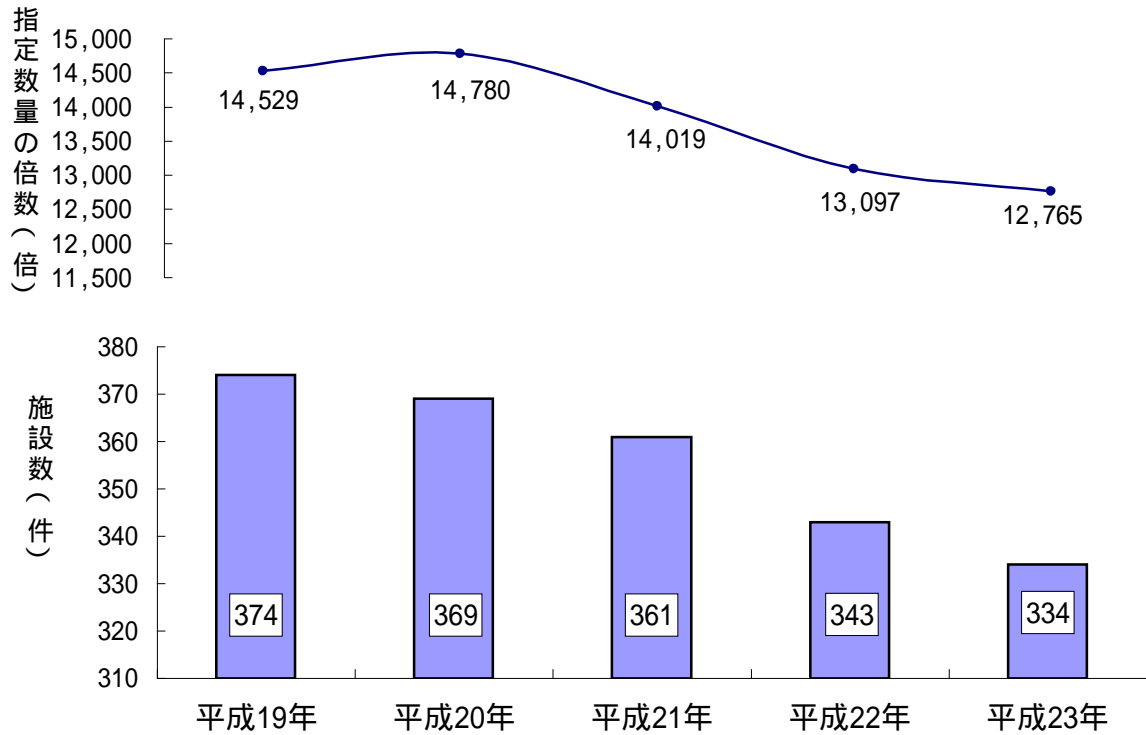
予 防



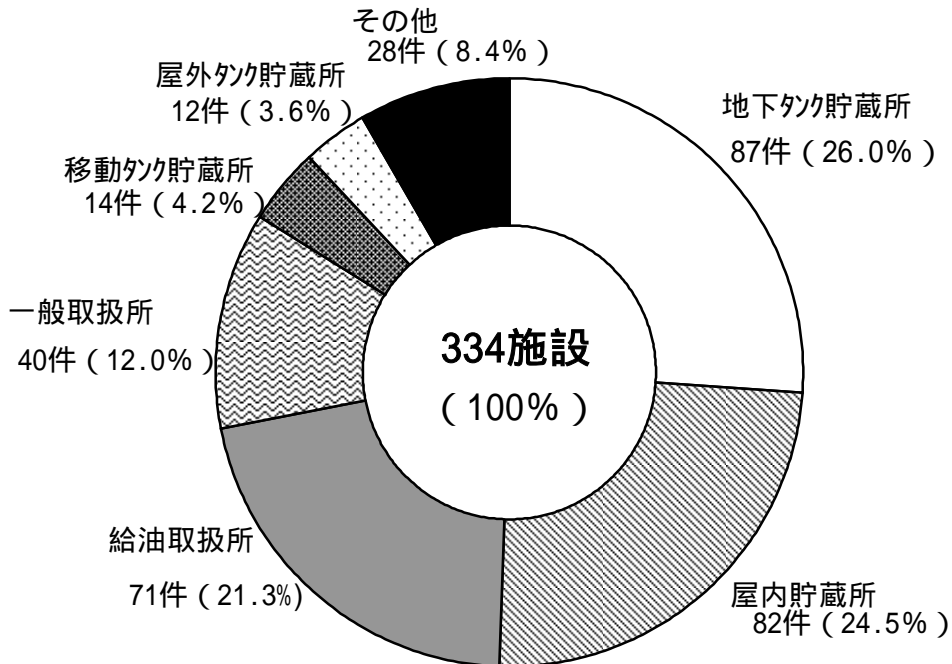


# 1 危 険 物

## ( 1 ) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移



## ( 2 ) 危険物施設の種類と構成 (平成23年12月31日現在)



( 3 ) 危険物施設の内訳

(平成23年12月31日現在)

区分	製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所							取扱所					
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所	
数量別	5倍以下	116	2	97	43	6	7	33	7	1	17	2			15	
	5倍を超え 10倍以下	77	3	44	14	1	3	19	3	4	30	14	1		15	
	10倍を超え 50倍以下	93	3	58	21	3	1	29	2	2	32	23		1	8	
	50倍を超え100倍以下	17		11	3	2		4	2		6	4			2	
	100倍を超え150倍以下	5		1	1						4	4				
	150倍を超え200倍以下	4		1				1			3	3				
	200倍を超え1,000倍以下	22		1				1			21	21				
	1,000倍を超え5,000倍以下	0														
類別	単独	第 1 類	1		1	1										
		第 2 類	1		1	1										
		第 3 類	0													
	混在	第 4 類	323	7	206	75	12	11	87	14	7	110	71	1	1	37
		第 5 類	1		1	1										
		第 6 類	0													
	合計	334	8	213	82	12	11	87	14	7	113	71	1	1	40	

( 4 ) 危険物施設等事務処理状況

(平成23年12月31日現在)

製造所の別 区分		合 計	製 造 所 計	貯 蔵 所							取 扱 所					仮 貯 蔵・仮 取 扱	
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所		一 般 取 扱 所
許 可	設 置	9		7	4			2			1	2	2				
	変 更	28	8	6	1			2		3		14	11				3
完成検査	設 置	10		7	4			2			1	3	1				2
	変 更	23	8	6	1			2		3		9	9				
完成検査 前検査	水 圧	14		6						6		8	1				7
	水 張	7										7					7
保安監督者選解任		41		24	23						1	17	15				2
予 防 規 程 認 可		1										1	1				
品 名 数 量 の 変 更		10		10	9			1									
廃 止		16		10	4	1	1	3		1		6	2				4
譲 渡 ・ 引 渡		6		5	3	2						1	1				
仮 使 用 承 認		18	7	3	1			2				8	7				1
その他（設置者住所・ 氏名・名称変更等）		234	7	101	41	4	4	48		4		119	76	1	2	40	7
合 計		417	30	185	91	7	5	62	0	17	3	195	126	1	2	66	7

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況

(平成23年12月31日現在)

製造所等の別 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
施 設 数	334	8	213	82	12	11	87	14	7	113	71	1	1	40
実 施 施 設 数	291	8	188	76	12	10	71	13	6	95	58	1	1	35
実 施 件 数	308	8	198	80	12	11	76	13	6	102	61	1	2	38
指 導 件 数	99	2	50	25	1	2	18	4		47	36	1	1	9

2 建築・設備

(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況

(平成23年12月31日現在)

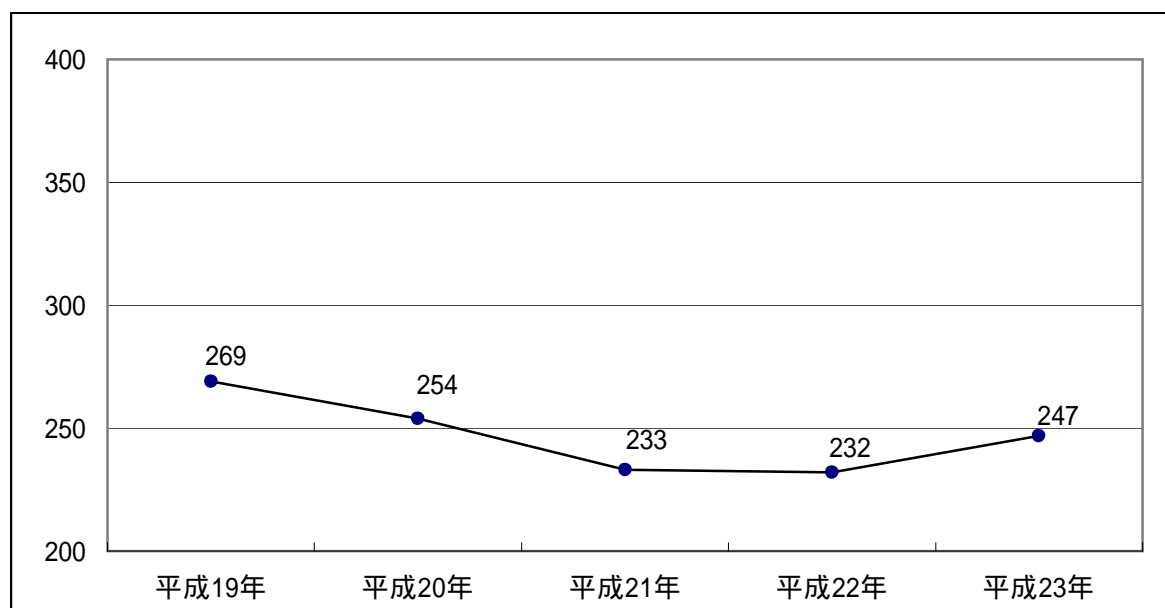
区 分		5,000㎡ 未 満	5,000㎡以上 10,000㎡未 満	10,000㎡以上 50,000㎡未 満	50,000㎡以上 100,000㎡未 満	100,000㎡ 以 上	合 計
開 発 件 数		26	4	3			33
協 議 件 数		12	3	3			18
完 了	消 火 栓	4	3		2		9
	防 火 水 そ う	1	1				2
点 検	消 火 栓						0
	防 火 水 そ う						0
合 計		43	11	6	2	0	62

## (2) 建築確認同意事務処理状況

(平成23年12月31日現在)

項 ( 対象物 ) 別		同 意							合 計	
		新 築	増 築	改 築	移 転	用 途 変 更	許 可 申 請	そ の 他		
1	イ	劇場、映画館等							0	
	ロ	公会堂、集会場	1						1	
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等							0	
	ロ	遊技場、ダンスホール等							0	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等							0	
	ニ	カラオケボックス等							0	
3	イ	待合、料理店等							0	
	ロ	飲食店	1	1					2	
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	11	1					12	
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等							0	
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	44	3			1	1	49	
6	イ	病院、診療所、助産所	5	2			1	2	10	
	ロ	老人短期入所施設等	11	2					13	
	ハ	老人デイサービスセンター等	10	2		1		1	14	
	ニ	幼稚園、特別支援学校		2				1	3	
7		小学校、中学校、高等学校、大学等		4					4	
8		図書館、博物館、美術館等							0	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場							0	
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場							0	
10		車両の停車場、船舶等の発着場							0	
11		神社、寺院、教会等	2						2	
12	イ	工場又は作業場	1	8			2	2	13	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ							0	
13	イ	自動車車庫又は駐車場	1						1	
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫							0	
14		倉庫	6	2			1	1	10	
15		前各項に該当しない事業場	16	3			6	1	26	
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	6	4			2	4	16	
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	4	1				1	6	
16の2		地下街							0	
16の3		準地下街							0	
17		重要文化財等として指定された建造物							0	
18		延長50メートル以上のアーケード							0	
その他		別表以外の対象物	42				23		65	
合 計			161	35	0	0	1	36	14	247

(3) 建築確認同意事務の推移



(4) 消防用設備等着工届出等の件数

(平成23年12月31日現在)

種 類	消 火 設 備									警 報 設 備				避 難 設 備		消火活動上 必要な施設			消 防 用 水	合 計	
	屋内 消火栓 設備	スプリ ンクラー 設備	水噴霧 消火設備	泡消火 設備	不活性 ガス消 火設備	ハロゲン 化物消 火設備	粉末消 火設備	屋外消 火栓設 備	動力消 防ポン プ設備	そ の 他	自動火 災報知 設備	ガス漏 れ火災 警報設 備	漏電火 災警報 器	消防機 関へ通 報する 火災報 知設備	非常警 報設備	避難器 具	誘導灯	連結散 水設備			連結送 水管
着工届	17	27	1	3	3	1	6	6		150	1		21	40	49	114		17	8		464
設置届	23	43		2	3	2	10	7	132	253	2	1	21	52	50	172		21	7	1	1802
検 査	16	34		2	3	2	9	4	114	188	2	1	21	50	41	133		11	6		637

## (5) 中高層建築物の現状

(平成23年12月31日現在)

項(対象物)別		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11~15階	16~20階	21階以上	合計
1	イ 劇場、映画館等	2											2
	ロ 公会堂、集会場	5	1										6
2	イ キャバレー、ナイトクラブ等												0
	ロ 遊技場、ダンスホール等												0
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等												0
	ニ カラオケボックス等	2											2
3	イ 待合、料理店等												0
	ロ 飲食店	24	7	5									36
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等	12	8	1	1								22
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	2		3		1	2	1					9
	ロ 寄宿舍、共同住宅等	923	316	531	42	75	28	16	23	51	1		2,006
6	イ 病院、診療所、助産所	30	8	7	4	1	1	1	1				53
	ロ 老人短期入所施設等	11	5	5	1	2							24
	ハ 老人デイサービスセンター等	15	2	1	1								19
	ニ 幼稚園、特別支援学校	7	1										8
7	小学校、中学校、高等学校、大学等	50	90	2	2		1			1			146
8	図書館、博物館、美術館等	2											2
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場												0
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場	1											1
10	車両の停車場、船舶等の発着場	1											1
11	神社、寺院、教会等	9				1							10
12	イ 工場又は作業場	66	12	3	2			1					84
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ												0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	9	3	1	1								14
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫												0
14	倉庫	44	18	8	1								71
15	前各項に該当しない事業場	133	48	24	4	5	1						215
16	イ 1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	266	128	82	20	15	3	1	1	3		1	520
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	158	71	30	19	11	1	3	1	2			296
17	重要文化財等として指定された建造物												0
18	延長50メートル以上のアーケード												0
合計		1,772	718	703	98	111	37	23	26	57	1	1	3,547

### 3 火災予防

#### (1) 防火管理者資格修了証交付状況

年 別		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
人数	甲 種	240	285	265	219	208
	乙 種	7	12	5	7	6
	再 講 習	14	10	8	24	34

#### (2) 防災管理者資格修了証交付状況

年 別		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
人 数				35	25	24

防災管理者資格講習及び修了証の交付は平成21年から実施

#### (3) 防火対象物点検報告特例認定状況

(平成23年12月31日現在)

対象物別	項 ( 対 象 物 ) 別		認定件数	累計認定数
1	イ	劇場、映画館等		
	ロ	公会堂、集会場	3	17
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等		
	ロ	遊技場、ダンスホール等		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	待合、料理店等		
	ロ	飲食店	1	1
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等			1
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等		1
6	イ	病院、診療所、助産所		2
	ロ	老人短期入所施設等		
	ハ	老人デイサービスセンター等		
	ニ	幼稚園、特別支援学校		2
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場		
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	2	11
合 計			6	35



## (4) 条例届出事項処理件数

(平成23年12月31日現在)

種 別	43条	44 条										45条	合 計
	防 使 火 用 対 開 象 始 物 届	炉 及 び か ま ど	ボ イ ラ ー 及 び	給 湯 湯 沸 設 備	乾 燥 設 備	サ ウ ナ 設 備	火 花 を 生 じ る 設 備	変 電 設 備	発 電 設 備	蓄 電 池 設 備	ネ オ ン 管 灯 設 備	水 素 ガ ス を 充 て ん 球	
件数	316	10	14	4			42	14	9			2	411

## (5) 少量危険物施設等の状況

(平成23年12月31日現在)

種 別	少 量 危 険 物	指 定 可 燃 物	圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス	液 化 石 油 ガ ス	劇 物 ・ 毒 物	合 計
施設数	546	228	46	532	15	1,367

## (6) 違反処理状況

(平成23年12月31日現在)

	屋外における 火災予防措置 (法第3条関係)	防火対象物の 火災予防措置 (法第5条関係)	防火対象物の 使用の禁止等 (法第5条の2関係)	消防吏員によ る物件除去等 (法第5条の3関係)
警 告				
命 令				1
	防火管理者未選任 (法第8条第3項関係)	防火管理適正 業務違反 (法第8条第4項関係)	共同防火管理協議 事項未作成(法第8条 の2第3項関係)	消防設備等の設置 ・維持に関するこ と(法第17条の4関係)
警 告		1		1
命 令				

## (7) 防火対象物立入検査状況

(平成23年12月31日現在)

項 ( 対象物 ) 別		対象物数	実施件数	指導件数	
1	イ	劇場、映画館等	1	1	1
	ロ	公会堂、集会場	159	35	16
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール等	10	4	4
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等	2	1	1
3	イ	待合、料理店等	1	1	
	ロ	飲食店	142	49	45
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	214	84	73
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	12	9	4
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	2,491	383	242
6	イ	病院、診療所、助産所	80	33	26
	ロ	老人短期入所施設等	33	26	15
	ハ	老人デイサービスセンター等	114	48	27
	ニ	幼稚園、特別支援学校	32	10	6
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	85	23	14
8		図書館、博物館、美術館等	8	3	2
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場			
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	13	4	3
10		車両の停車場、船舶等の発着場	3	1	
11		神社、寺院、教会等	69	20	10
12	イ	工場又は作業場	323	90	63
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫又は駐車場	29	3	3
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	208	46	34
15		前各項に該当しない事業場	328	69	33
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	653	206	170
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	383	99	64
17		重要文化財等として指定された建造物	2	2	1
18		延長50メートル以上のアーケード	2	1	1
合 計			5,397	1,251	858

## 4 火災予防の普及啓発

### (1) 火災予防広報宣伝実施状況

#### 催物等開催状況

(平成23年中)

催物等の種類	開催回数	参加人員
自衛消防隊訓練	1	127
消防フェスティバル	1	約700

#### 防火指導等実施状況

(平成23年中)

防火指導等の種類	実施回数	参加人員
防火映画	88	
地震体験	34	2,531

### (2) 消防音楽隊の活動状況

(平成23年中)

出演内容別	内容	回数
消防式典及び行事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年高槻市消防出初式</li> <li>・高槻市消防フェスティバル</li> </ul>	2
広報活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校訪問演奏(6校)</li> <li>・高槻市消防音楽隊演奏会及び講演会</li> </ul>	7
市関係行事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2011高槻シティ国際ハーフマラソン</li> <li>・こいのぼりフェスタ1000</li> <li>・社会を明るくする運動</li> <li>・第42回市民フェスタ高槻まつり</li> <li>・2011市民の健康フェア</li> </ul>	5
		14

### (3) 住宅防火診断状況

(平成23年中)

	一般住宅(件)	共同住宅(件)	その他(件)	合計(件)
良 好	969	528	14	1,511
指 示 有	11	14	1	26
実 施 数	980	542	15	1,537
検 査 で き ず	691	395	11	1,097
実 施 対 象 数	1,671	937	26	2,634

高槻市内のひとり暮らしの高齢者宅を抽出し、3年計画により診断を実施した。

# 火災・救急等



# 1 火 災

## (1) 月別火災発生件数及び被害状況

(平成23年中)

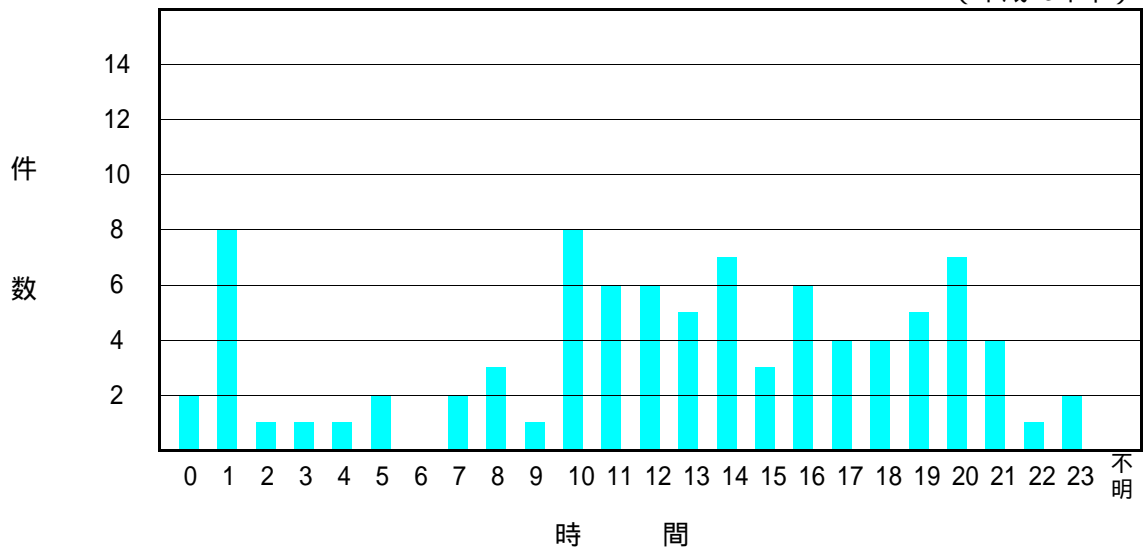
種別 月別	火 災 件 数					爆 発	焼 損 棟 数					り 災 世 帯			り 災 人 員	
	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損		小 損
1月	6	2			4		2				2	1			1	5
2月	10	4	1	1	4		7	2		3	2	4	1	1	2	11
3月	7	4		1	2		5		1		4	3	1		2	9
4月	13	8	2	1	2		17	2	1	5	9	14	2	4	8	36
5月	7	5			2		5			3	2	4		2	2	10
6月	3	2			1		2				2	1			1	2
7月	6	3		1	2		3	1		1	1	1			1	2
8月	9	3		2	4		3				3	2			2	7
9月	4	3		1			3			1	2	4	1		3	5
10月	7	5		2			8	1			7	6	1		5	15
11月	7	4		2	1		6	2		1	3	2			2	8
12月	10	7		1	2		9	1	1	3	4	9	2	1	6	18
合 計	89	50	3	12	24	0	70	9	3	17	41	51	8	8	35	128

(平成23年中)

種別 月別	焼 損 面 積			損 害 額 (千円)						死 者		負 傷 者
	建物 (㎡)		林 野 (a)	建 物			林 野	車 両	そ の 他	48 時 間	30 日	
	床面積	表面積		計	建物	収容物						
1月				50		50						
2月	197	5	1	7,158	2,975	4,183		57	1			2
3月	36	1		2,528	1,564	964		3				
4月	422	84	12	15,622	12,059	3,563		1,282	6			4
5月	12	1		8,007	7,664	343			31			3
6月		1		39	16	23						1
7月	49	20		996	554	442		12	3			
8月	1			320	259	61		1,017				4
9月	61	15		7,284	6,952	332		515	399	1		1
10月	178			24,711	20,199	4,512		273		1		
11月	53	1		456	334	122		1,644	2			
12月	135	153		23,335	16,338	6,997		284	3			5
合計	1,144	281	13	90,506	68,914	21,592	0	5,087	445	2	0	20

(2) 時間別火災件数

(平成23年中)



(3) 過去5年間の火災状況

区 分		年 別	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
火災件数	建 物		77	70	53	50	50
	林 野		2	1	3	3	3
	車 両		8	7	7	10	12
	そ の 他		37	38	40	38	24
	合 計		124	116	103	101	89
爆 発							
焼 損	建 物 (㎡)	床面積	1,617	568	581	1,407	1,144
		表面積	231	143	148	197	281
	林 野 (a)			10	31	2	13
い 災	全 損		14	8	8	13	8
	半 損		5	2	5	13	8
	小 損		73	49	41	52	35
い 災 人 員 (人)			234	141	124	196	128
損 害 額 (千 円)			295,663	40,983	70,355	222,002	96,038
死 者	4 8 時 間 (人)		3	2		6	2
	3 0 日 (人)						
負 傷 者 (人)			22	21	21	25	20
覚 知 別 件 数	火 災 報 知 専 用 電 話 (119 番)		84	68	57	56	58
	加 入 電 話		4	4	3	1	3
	警 察 電 話		3	6	10	2	3
	事 後 聞 知		33	34	33	38	23
	そ の 他			4		4	2
合 計			124	116	103	101	89



## 2 救 急

### (1) 救急活動状況

#### ア 救急出場件数

出場件数は増加

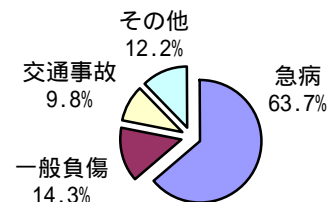
平成23年中の救急出場件数は17,169件で、前年16,615件に比べ554件(3.3%)増加した。

また、1日平均にすると約47件、約31分に1回の割合で救急車が出場したことになる。

出場件数を事故種別ごとにみると、第1位が急病で10,941件(63.7%)、第2位が一般負傷2,453件(14.3%)、第3位が交通事故1,680件(9.8%)の順となっている。(右図参照)

そのうち特別救急隊の出場件数は440件であった。

救急出場件数  
(平成23年中)



#### イ 救急搬送人員

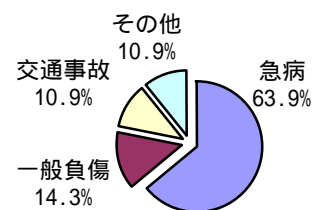
搬送人員は増加

平成23年中の搬送人員は15,510人で、前年15,073人に比べ437人(2.9%)増加した。

また、1日平均約42人、市民の約23人に1人が救急車で医療機関等へ搬送されたことになる。

搬送人員を事故種別ごとにみると、第1位が急病で9,909人(63.9%)、第2位が一般負傷2,215人(14.3%)、第3位が交通事故1,696人(10.9%)の順となっている。(右図参照)

救急搬送人員  
(平成23年中)

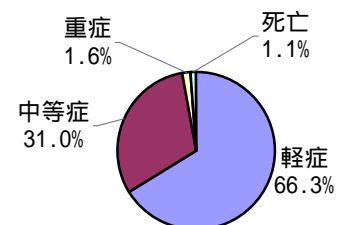


#### ウ 傷病程度別搬送人員

軽症患者は10,275人

平成23年中の搬送人員15,510人を傷病程度別にみると、軽症(傷病の程度が入院加療を要しない)が10,275人(66.3%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が重症又は軽症以外のもの)が4,813人(31.0%)、重症(傷病の程度が3週間以上の入院加療を要するもの)が255人(1.6%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が167人(1.1%)の順となっている。(右図参照)

傷病程度別搬送人員  
(平成23年中)



### エ 救急前年比較状況

事故種別	区分	出場件数(件)			搬送人員(人)		
		23年	22年	増減	23年	22年	増減
合計		17,169	16,615	554	15,510	15,073	437
火災		66	57	9	22	29	7
自然災害				0			0
水難		9	6	3	1	3	2
交通		1,680	1,713	33	1,696	1,768	72
労働災害		100	83	17	95	80	15
運動競技		89	82	7	89	82	7
一般負傷		2,453	2,361	92	2,215	2,175	40
加害		136	122	14	120	107	13
自損行為		222	248	26	121	153	32
急病		10,941	10,400	541	9,909	9,349	560
その他	転院搬送	1,243	1,323	80	1,237	1,317	80
	医師搬送			0			0
	資器材搬送			0			0
	その他	230	220	10	5	10	5

(印は減少)

(2) 月別・事故種別救急活動状況

出場件数は、1月、7月、8月、10月、11月、12月が各月の平均出場件数(1,431件)を上回っている。

ア 月別・事故種別救急出場件数

(単位 件)

(平成23年中)

月別	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
	17,169	66	0	9	1,680	100	89	2,453	136	222	10,941	1,243	0	0	230
1	1,542	0			123	5	1	232	10	15	1,001	139			16
2	1,273	6			124	6	3	153	12	13	845	93			18
3	1,387	3			114	9	5	239	10	12	871	106			18
4	1,425	7			174	12	11	203	18	26	859	103			12
5	1,354	6			126	7	3	190	13	18	843	122			26
6	1,363	4			128	11	13	190	12	28	878	82			17
7	1,603	6		1	153	13	13	198	14	27	1,063	92			23
8	1,493	7		1	157	5	10	204	11	16	976	90			16
9	1,270	5		4	123	6	4	178	7	28	807	89			19
10	1,458	9		1	142	10	14	222	13	10	923	91			23
11	1,457	3		2	144	11	10	223	8	12	910	113			21
12	1,544	10			172	5	2	221	8	17	965	123			21

イ 月別・事故種別救急搬送人員

(単位 人)

(平成23年中)

月別	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
												転院搬送	その他
	15,510	22	0	1	1,696	95	89	2,215	120	121	9,909	1,237	5
1	1,410				135	5	1	204	8	8	910	139	
2	1,133	1			121	6	3	131	12	10	758	91	
3	1,241				116	8	5	218	8	7	771	106	2
4	1,278	3			172	12	11	177	15	12	773	103	
5	1,210	3			129	7	3	175	13	13	747	120	
6	1,239	1			137	8	13	178	12	12	797	81	
7	1,435				155	12	13	185	13	12	953	92	
8	1,365	7			158	5	10	186	7	6	895	91	
9	1,159	2		1	120	6	4	172	7	18	741	88	
10	1,321				143	10	14	201	11	4	847	91	
11	1,324				140	11	10	200	7	7	834	112	3
12	1,395	5			170	5	2	188	7	12	883	123	

### (3) 曜日別・事故種別救急活動状況

曜日別出場件数は、日曜日、月曜日、土曜日が各曜日の平均出場件数(2,453件)を上回っている。

#### ア 曜日別・事故種別救急出場件数

(単位 件)

(平成23年中)

曜日	合計	事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
													転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
日	17,169		66	0	9	1,680	100	89	2,453	136	222	10,941	1,243	0	0	230
日	2,465		7			185	6	30	364	23	32	1,591	196			31
月	2,529		7		4	209	20	4	347	22	40	1,649	194			33
火	2,326		13			257	16	6	285	17	28	1,503	173			28
水	2,378		9			247	20	5	341	17	27	1,524	156			32
木	2,443		10		1	256	15	3	367	15	30	1,542	174			30
金	2,426		6		1	276	11	14	341	19	40	1,506	172			40
土	2,602		14		3	250	12	27	408	23	25	1,626	178			36

#### イ 曜日別・事故種別救急搬送人員

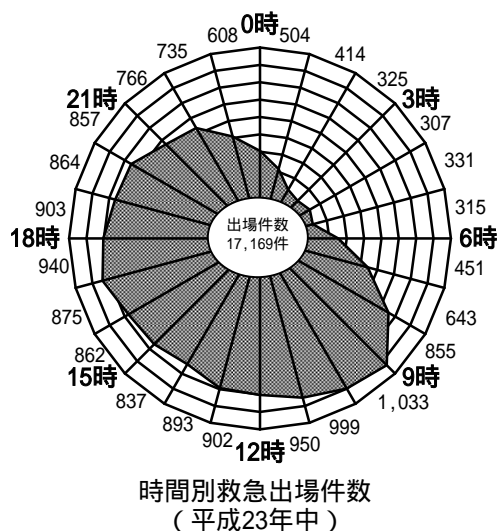
(単位 人)

(平成23年中)

曜日	合計	事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
													転院搬送	その他
日	15,510		22	0	1	1,696	95	89	2,215	120	121	9,909	1,237	5
日	2,208		5			189	5	30	331	17	19	1,419	191	2
月	2,296		1		1	210	17	4	312	18	23	1,515	194	1
火	2,114		5			256	16	6	262	17	17	1,360	174	1
水	2,145		1			240	19	5	300	18	15	1,390	157	
木	2,203		3			258	15	3	335	13	14	1,389	173	
金	2,182		1			277	11	14	310	17	20	1,360	171	1
土	2,362		6			266	12	27	365	20	13	1,476	177	

### (4) 時間別救急出場件数

午前9時から10時まで1,033件(6.0%)で最も多く、午前3時から4時までが307件(1.8%)で最も少ない時間帯となっている。



( 5 ) 事故種別・年齢区分別搬送人員

救急搬送人員を年齢区分別に見ると、65歳以上の高齢者が8,112人で全体の52.3%を占めている。

年齢区分別構成比を見てみると、一般負傷は全体の61.7%、急病は57.9%、と高齢者が半数以上を占めており、近年の高齢化社会事象が顕著に現れている。

( 単位 人 )

( 人口は、平成23年12月31日現在 )

事故種別	年齢区分	高齢者		乳幼児以下		少年		成人		合計
		65歳以上		7歳未満		7歳以上 18歳未満		18歳以上 65歳未満		
市内年齢別人口		84,222	23.6%	21,969	6.1%	36,303	10.2%	214,893	60.1%	357,387
搬送人員		8,112	52.3%	1,099	7.1%	635	4.1%	5,664	36.5%	15,510
急病	63.9%	5,741	57.9%	587	5.9%	205	2.1%	3,376	34.1%	9,909
一般負傷	14.3%	1,367	61.7%	232	10.5%	99	4.5%	517	23.3%	2,215
交通	10.9%	366	21.6%	64	3.8%	190	11.2%	1,076	63.4%	1,696
その他	10.9%	638	37.8%	216	12.8%	141	8.3%	695	41.1%	1,690

( 6 ) 救急隊別出場状況

( 単位 件 )

( 平成23年中 )

合計	救急隊	特別 救急隊	中本署	大冠 分署	富田 分署	五領 出張所	三箇牧 出張所	北本署	西分署	警手 分署	阿武野 出張所
17,169	17,169	440	2,703	2,136	2,331	880	1,439	2,174	2,115	1,709	1,242

( 7 ) 除細動及び特定行為実施状況

( 特定行為とは、医師の具体的指示を必要とする救急救命処置をいう。 )

- ア 自動体外式除細動器 ( AED ) による除細動 ( 包括的指示 )
- イ 乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保のための輸液
- ウ 食道閉鎖式エアウェイ又はラリングアルマスクによる気道確保
- エ 気管挿管
- オ 薬剤 ( アドレナリン ) 投与の実施

( 単位 件 )

区分		年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
自動体外式除細動器 ( AED ) による除細動			31	39	23	30	36
特定 行為	静脈路確保		93	136	95	107	95
	器具を使った 気道確保	食道閉鎖式エアウェイ	4	6	1	3	
		ラリングアルマスク				1	3
		気管挿管	43	62	67	73	40
薬剤投与			18	53	45	89	91

( 8 ) 救急医療体制の現況

( 平成23年12月31日現在 )

公立		公的		私立		合計
病院	診療所	病院	診療所	病院	診療所	
	3	1 ( 1 )		18 ( 11 )	267	289 ( 12 )

( ) 内は内数で市内救急医療機関数を表す

救急医療機関

高槻赤十字病院、みどりヶ丘病院、第一東和会病院、新生病院、高槻病院、北摂総合病院、うえだ下田部病院、大阪医科大学附属病院、光愛病院、新阿武山病院、三島救命救急センター、オレンジホスピタル

( 9 ) 特別救急隊出場状況の推移

平成14年10月1日試行運用を開始、平成18年10月5日から本格運用となる。

		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
救急出場総件数		15,850	15,362	15,721	16,615	17,169
特別救急隊出場件数		476	548	470	494	440
搬送人員		227	295	264	283	250
不搬送件数		249	254	206	211	190
現場死亡確認	処置有り	52	45	23	27	21
	処置無し	40	40	29	29	37
C P R 対象者		121	179	169	183	184
(うち医師引継ぎ時心拍再開)		67 55.4%	75 41.9%	61 36.1%	77 42.1%	63 34.2%
医師による 救急処置	除細動	1	3	2	1	1
	気管挿管	91	116	86	86	101
	静脈路確保のための輸液	140	159	147	165	146
	薬剤投与	167	190	166	162	139
救命士による 救急処置	自動体外式除細動器による除細動	2	1	2	7	1
	認定救命士による気管挿管	6	13	20	16	12
	器具による気道確保					
	静脈路確保のための輸液	52	54	25	25	29
	認定救命士による薬剤投与		3		26	34

救急蘇生統計	目撃有心原性心肺停止対象者数	27	47	33	49	36
	心拍再開率	44.4%	48.9%	54.5%	36.7%	33.3%
	1か月生存率	18.5%	27.7%	30.3%	20.4%	19.4%
	社会復帰率	18.5%	8.5%	24.2%	16.3%	16.7%

救急蘇生統計：救急搬送された心肺機能停止傷病者に関する統計

目撃有心原性：一般市民に目撃された急性心不全などの心臓が原因の疾患

心拍再開率：医師引継時、心拍再開したもの

1か月生存率：心拍再開した傷病者が1か月生存したもの

社会復帰率：意思の疎通があり、自立した社会生活ができるもの

(10) 救急隊員の教育訓練

救急隊員研修等実施状況

(平成23年中)

区分	実施場所	実施時期	回数	単位	延人員
症例検討会(症例カフェ)	三島救命救急センター	通年	18回	1時間	18人
救急救命士気管挿管病院実習	第一東和会病院	通年	8回	1か月	8人
全国救急隊員シンポジウム	松山市	2月	1回	2日	1人
全国メディカルコントロール協議会	松山市	2月	1回	1日	1人
日本臨床救急医学会	札幌市	6月	1回	2日	1人
近畿救急医学研究会	近畿地域	3・5・7・12月	4回	半日	44人

(11) 応急手当普及啓発活動の推移

平成6年に応急手当普及啓発活動実施要綱を制定し、傷病者の救命率向上のため、積極的に市民に対する応急手当の知識、技術の普及に努めている。

ア 消防本部の応急手当普及啓発活動実施状況

区分	普通救命講習		普通救命講習		その他の講習		上級救命講習		普及員講習		合計	
	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員
平成19年	153	3,895	6	161	58	1,552	2	54	2	71	221	5,733
平成20年	167	4,117	2	72	53	1,418	2	40	2	58	226	5,705
平成21年	123	2,948	2	57	35	863	1	26	2	55	163	3,949
平成22年	151	3,631	2	50	50	1,427	2	54	1	19	206	5,181
平成23年	129	3,065	1	20	33	832	2	58	2	49	167	4,024

普通救命講習 : 心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普通救命講習 : 心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて4時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習(業務の内容や活動領域の性格から一定の頻度で心停止者に対し応急の対応をすることが期待される者を対象とする。)

その他の講習 : 普通救命講習以外の講習で修了証を交付しない講習

上級救命講習 : 心肺蘇生法(成人・小児・乳児・新生児)、止血法、AEDについて8時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普及員講習 : 主として事業所等において当該事業所等の従業員に対して普通救命講習の指導に従事し、応急手当の普及に努める者に24時間の講習を行い、認定証を交付する救命講習

イ 他機関の応急手当普及啓発活動実施状況

(単位 人)

区分	大阪赤十字	三島救命救急センター	自動車教習所	普及員の講習	高等学校	合計
平成19年	109	857	2,008	2,895 (158)	2,572	8,441
平成20年	20	1,006	1,729	3,696 (286)	2,446	8,897
平成21年	40	1,214	1,924	4,046 (477)	2,482	9,706
平成22年	34	1,332	1,703	3,724 (654)	2,435	9,228
平成23年	35	978	1,625	4,379 (584)	2,531	9,548

「普及員の講習」とは、普及員の有資格者が実施した応急手当講習をいう。( )は修了証発行数

### 3 救 助

#### (1) 救助概要

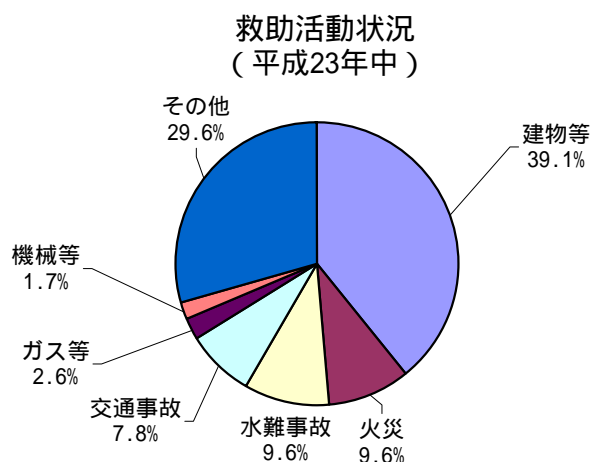
昭和61年4月の消防法改正により救助隊が明確に位置付けされ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が公布されたことに伴い、当消防本部では中消防署と北消防署に人命救助を行うために必要な特別の救助器具を装備した救助隊を配置し、複雑多様化する救助事案に対応しうる救助活動の実施体制を確立してきた。

そして近年、大規模な災害が多発している状況を踏まえ、全国的に救助体制の強化をはかるために「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令及び救助活動に関する基準」の一部が改正され施行されたことに伴い、当消防本部では、平成20年10月6日に中消防署に高度救助隊、北消防署に特別救助隊を配置し、さらなる救助体制の強化を確立している。

#### (2) 救助活動件数及び救助人員

平成23年中の救助活動件数は115件で、前年の109件と比較すると6件の増加、また、救助人員は80人で前年の90人と比較すると10人の減少となっている。

救助活動の状況を事故種別ごとにみると、建物等による事故が45件で全体の39.1%、次いでその他が34件で29.6%、火災・水難事故が各11件で9.6%、交通事故が9件で7.8%、ガス等が3件で2.6%となっている。(右図参照)



#### (3) 事故種別救助活動状況

(平成23年中)

事故種別 区分	火 災	交通事故	水難事故	自然災害 事故	機械等 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	その他	合 計
出動件数 (件)	11	27	13		3	64	4	107	229
活動件数 (件)	11	9	11		2	45	3	34	115
救助人員 (人)	5	9	5		2	37	2	20	80

#### 4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出場状況

##### (1) 消防活動

(平成23年中)

区	分	件数	消防活動の内容
消防活動	予防出場	20	火災危険のあるもの(危険物・ガス漏洩等)
	誤虚報出場	35	火災出場したが結果誤虚報であったもの
	後方支援出場	328	救急等の支援活動
	その他出場	324	上記以外(怪煙調査・エンジンオイル漏洩等)
合	計	707	

##### (2) 応援出場

(平成23年中)

区	分	件数	応援の内容
	火災・救急出場等	35	隣接市町(京都府含む)への救急応援等
	緊急消防援助隊	1	東日本大震災
合	計	36	

##### (3) その他の災害

(平成23年中)

区	分	件数	災害の内容
	風水害出場	0	
	その他	0	
合	計	0	



## 5 水 利

### ( 1 ) 消防水利の状況

種 別		年 別				
		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
消 火 栓		3,610	3,635	3,640	3,646	3,663
貯 水 槽	有 蓋	432	439	435	437	436
	無 蓋	基準以上28	30	30	30	30
貯 水 池		7	7	7	7	7
プ ー ル		84	84	81	80	80
合 計		4,161	4,195	4,193	4,200	4,216

### ( 2 ) 消防水利の内訳

(平成23年12月31日現在)

区 分	消 火 栓		貯 水 槽				貯 水 池		プ ー ル	
	基 準 以 上	基 準 未 満	100 m <sup>3</sup> 以上	60 m <sup>3</sup> 以上 100 m <sup>3</sup> 未 満	40 m <sup>3</sup> 以上 60 m <sup>3</sup> 未 満	40 m <sup>3</sup> 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満
公 設	3,243	307	20	7	178	8	4		61	12
私 設	77	36	16	8	217	12	3		5	2
小 計	3,663		466				7		80	
合 計	4,216									

### ( 3 ) ホース配置状況

(平成23年12月31日現在)

本 数	口 径	中 消 防 署					小 計	北 消 防 署				小 計	合 計
		本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所		本 署	西 分 署	磐 分 手 署	阿 武 野 出 張 所		
本 数	□ 径 65mm	194	130	105	109	134	672	213	142	161	96	612	1,284
	□ 径 50mm	29	17	18	17	17	98	23	19	23	19	84	182
	□ 径 40mm	77	61	51	51	53	293	91	51	58	56	256	549
	計	300	208	174	177	204	1,063	327	212	242	171	952	2,015

## 6 消防相互応援

### (1) 消防相互応援協定締結状況

(平成23年12月31日現在)

消防相互応援協定名	締結年月日	協定相手先	協定内容
高槻市・島本町消防相互応援協定	昭和32年11月 1日 平成18年 9月 1日 再締結	島本町	災害
高槻市・茨木市消防相互応援協定	昭和40年 6月 1日 平成22年 2月 1日 再締結	茨木市	災害
大阪府北ブロック消防相互応援協定	昭和40年 6月22日	枚方市・寝屋川市・守口市・ 門真市・吹田市・大東市・ 四條畷市・交野市・摂津市・ 茨木市・島本町・ 枚方寝屋川消防組合・ 守口市門真市消防組合	火災・救急
高槻市と京都市の災害通信連絡に関する協定 (指定地域における水火災、救急等の連絡)	昭和43年 7月30日	京都市	指定地域の水火災・救急事故等
大阪市・高槻市航空消防応援協定	昭和45年10月 1日 平成22年 4月 1日 再締結	大阪市	回転翼航空機による消防業務
名神高速道路消防応援協定	昭和51年 3月18日 平成18年 7月 1日 再締結	茨木市・島本町・京都市・ 乙訓消防組合・大津市・ 湖南広域行政組合	名神高速道路の火災・救急事故等
摂津市と高槻市の災害通信連絡に関する協定書 (指定地域の連絡)	昭和55年 2月 1日	摂津市	指定地域の火災・救急等
名神高速道路における高槻市と乙訓消防組合の消防相互応援協定	昭和55年11月 4日 平成18年 9月 1日 再締結	乙訓消防組合	名神高速道路の災害
京都中部広域消防組合・高槻市・亀岡市消防相互応援協定	昭和59年 3月31日 平成19年 2月 1日 再締結	京都中部広域消防組合・ 亀岡市	指定地域における水火災・救急・救助
高槻市・京都市消防相互応援協定	昭和62年 9月24日 平成18年 7月 1日 再締結	京都市	指定地域の水火災・救急・救助
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年 9月 1日 平成21年 3月31日 再締結	大阪府下33市町村・4組合	大規模災害等
救急医療相談業務に係る応援協定書	平成22年12月 1日 平成23年 4月 1日 再締結	大阪市	救急医療相談業務

### (2) その他

(平成23年12月31日現在)

	根拠等	対象	
緊急消防援助隊	消防組織法第45条	災害発生都道府県	大規模災害等
国際消防救助隊	国際緊急援助隊の派遣に関する法律	災害発生国	大規模災害等

# 機 械



## 1 新製作機械の概要

(平成23年度)

車 種	台 数	主 な 特 徴
消防ポンプ自動車 (CD - 型)	1	3 t 総輪駆動シャシにA - 2級ポンプ及び箱型ホースカー(垂直リフト式動力昇降装置付)を装備し、2連梯子(ステンレス製5.2m)等の資機材を積載。
大型水槽車	2	10 t シャシにA - 2級ポンプ、10,000ℓの水槽を装備し、河川及び消火栓等から吸水して高圧放水ができる性能を持ち、C - 1級小型動力ポンプ、発電機及びハロゲン投光器等の資機材を積載。
高規格救急自動車	1	4WDシャシに防振ベッド・患者監視装置・輸液ポンプ等を装備し、高度救命処置用資機材(自動体外式除細動器等)を積載。
支援車(型)	1	10 t シャシに油圧装置で脱着可能な箱型コンテナ2式(特殊災害用資機材・後方支援用物資等を積載)水槽コンテナ(水5,000ℓ)を装備し、水槽コンテナには放水可能なB - 3級小型動力ポンプを積載。
救助工作車(型)	1	5.5 t 総輪駆動シャシにクレーン装置(最大能力2.9 t)、ウインチ装置(前後独立、最大能力各5 t)照明装置を装備し、救助活動資機材(油圧式破壊器具、各種測定器、切断機、探索機、エアージャッキ等)を積載。

## 2 車両の整備状況

(単位 台)

(平成23年度)

継続検査(車 検)	定期点検整備	保守点検(梯子車等)	合 計
27	131	5	163

### 3 主力機械の配置状況

(平成23年12月31日現在)

種別	署所別 合計	本部	中 消 防 署					北 消 防 署			
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所
水槽付消防ポンプ自動車	11		2	1	1	1	1	2	1	1	1
消防ポンプ自動車	8		1	1	1	1	1	1	1	1	
はしご付消防自動車	4		1	1				1			1
化学消防ポンプ自動車	1		1								
小型動力ポンプ付水槽車	3					1	1				1
救助工作車	2		1					1			
救急自動車	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
電源照明車	1	1									
指揮車	3	1	1					1			
原因調査車	1	1									
広報査察車	6	3	1					2			
小型動力ポンプ付積載車	1	1									
特殊災害対応車	2		1					1			
人員搬送車	1	1									
査察車	4	4									
地震体験車(起震車)	1							1			
資機材搬送車	3	2						1			
合 計	64	15	11	4	3	4	4	13	3	3	4

非常用車両含む。

#### 4 消防用機械器具の状況

(平成23年12月31日現在)

署所別 合計 品名			本部	中 消 防 署					北 消 防 署			
				本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所
消火器具	小型動力ポンプ	12	2	1			1	2	2	1	1	2
	放水砲	1		1								
	簡易発泡器	9		5	2				1			1
	ウォーターチャージャー	4							1	1	1	1
	消火水囊	104		11	5	7	5	5	46	6	14	5
防護器具	耐熱服	7		4					3			
	放射線防護用インナースーツ	10		5					5			
	化学防護服 (陽圧型防護服)	33		19					14			
	化学防護服 (気密型防護服)	45		25					20			
	簡易防護服	128	32	20	8	8	8	8	20	8	8	8
	耐刃防護衣	36	6	6	3	3	3	3	3	3	3	3
	空気呼吸器	101		27	9	7	8	6	19	7	7	11
	除染シャワー	3	1	1					1			
中和剤散布器	4		2					2				
測定器具	放射線測定器	6		3					3			
	放射線警報付線量計	49		27					22			
	可燃性ガス検知器	19	3	5	1	1	1	1	4	1	1	1
	有毒ガス検知器	3		2					1			
	検電器	1			1							
	漏電警報器テスター	2		1					1			
	絶縁抵抗測定器	3	1	1					1			
	超音波厚み計	1	1									
	生物剤検知装置	1		1								
	化学剤検知器	1		1								
化学剤検知紙	10		10									
救急器具	自動式人工蘇生器	11		2	1	1	1	1	2	1	1	1
	自動吸引器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	携帯心電計	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	患者監視装置	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	自動体外式除細動器 (AED)	13	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	半自動体外式除細動器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	血中酸素飽和度測定器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	出血性ショック改善パンツ	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	陰圧式固定用具	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1

(平成23年12月31日現在)

署所別 合計 品名		本部	中 消 防 署					北 消 防 署			
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所
救助器具	万能ウインチ	5	2					3			
	救命索発射銃	2	1					1			
	直読式張力計	4	2					2			
	緩降機	3	1					2			
	舟形担架	6	2					4			
	救助幕	3	1					2			
	マンホール救助器具	2	1					1			
	エアージャッキ	3	1					2			
	熱画像直視装置	2	1					1			
	夜間用暗視装置	2	1					1			
	画像探索機(型)	1	1								
	画像探索機(型)	2	1					1			
	地中音響探知機	1	1								
	地震警報機	1	1								
	送排風機	3	1	1				1			
	救助支柱器具	1	1								
救助用破壊器具	油圧レスキューツール	3	1					2			
	万能斧	78	13	9	8	8	7	12	8	8	5
	エンジンカッター	18	5	1	1	1	1	5	1	1	2
	チェーンソー	13	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	ダイヤモンドチェーンソー	1	1								
	エアークッター	1	1								
	エアソー	2	1					1			
	削岩機	6	3					3			
	ガス溶断機	2	1					1			
水難器具	救命ボート	3	1					2			
	船外機	2	1					1			
	救命胴衣	21	12					9			
	ウェットスーツ	9	5					4			
	救命ブイ	17	1	5	1	1	1	1	4	1	1
その他	タービンポンプ	1	1								
	リングカッター	2	1					1			
	可搬式発電機	23	5	5	2	1	1	1	4	1	1
	移動投光器	31	6	7	2	1	1	2	7	1	2
	空気充填機	1	1								
	エアークンプレッサー	2	1					1			
	充電器	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	ハイドロ- (吸排水処理機)	2	1					1			
災害用テント	3	1	1				1				



## 5 現有無線電話一覽表

### (1) 指令情報系無線

(平成23年12月31日現在)

種別	周波数									電波型式	空中線電力	局数	
	市波					府県波	全国波					小計	合計
	救急波		消防波				153.53 MHz	150.73 MHz	148.75 MHz				
	143.40 MHz	147.40 MHz	150.07 MHz	149.13 MHz	153.71 MHz								
チャンネル	救急波		市波1	市波2	市波3	府県波 1	全国波 1	全国波 2	全国波 3				
基地局 (消防本部)										F3E	10W	8	8
基地局 (名神梶原トソル)										F3E	10W	1	1
基地局 (消防警手)										F3E	10W	8	8
陸上移動局 (車載)										F3E	10W	1	57
										F3E	10W	1	
										F3E	10W	43	
										F3E	10W	12	
陸上移動局 (携帯)										F3E	1W	10	38
										F3E	5W	28	

### (2) 署活動系無線

(平成23年12月31日現在)

種別	周波数			電波型式	空中線電力	局数
	466.4000 MHz	466.4750 MHz	466.5375 MHz			
チャンネル	共通系1	中署系2	北署系3			75
陸上移動局 (携帯)				F3E	1W	

### (3) ヘリコプターテレビ電送システム用無線

(平成23年12月31日現在)

種別	周波数				電波型式	空中線電力	局数
	382.925 MHz	383.650 MHz	388.925 MHz	399.650 MHz			
チャンネル	1ch	2ch	3ch	4ch			1
携帯基地局					F3E	5W	

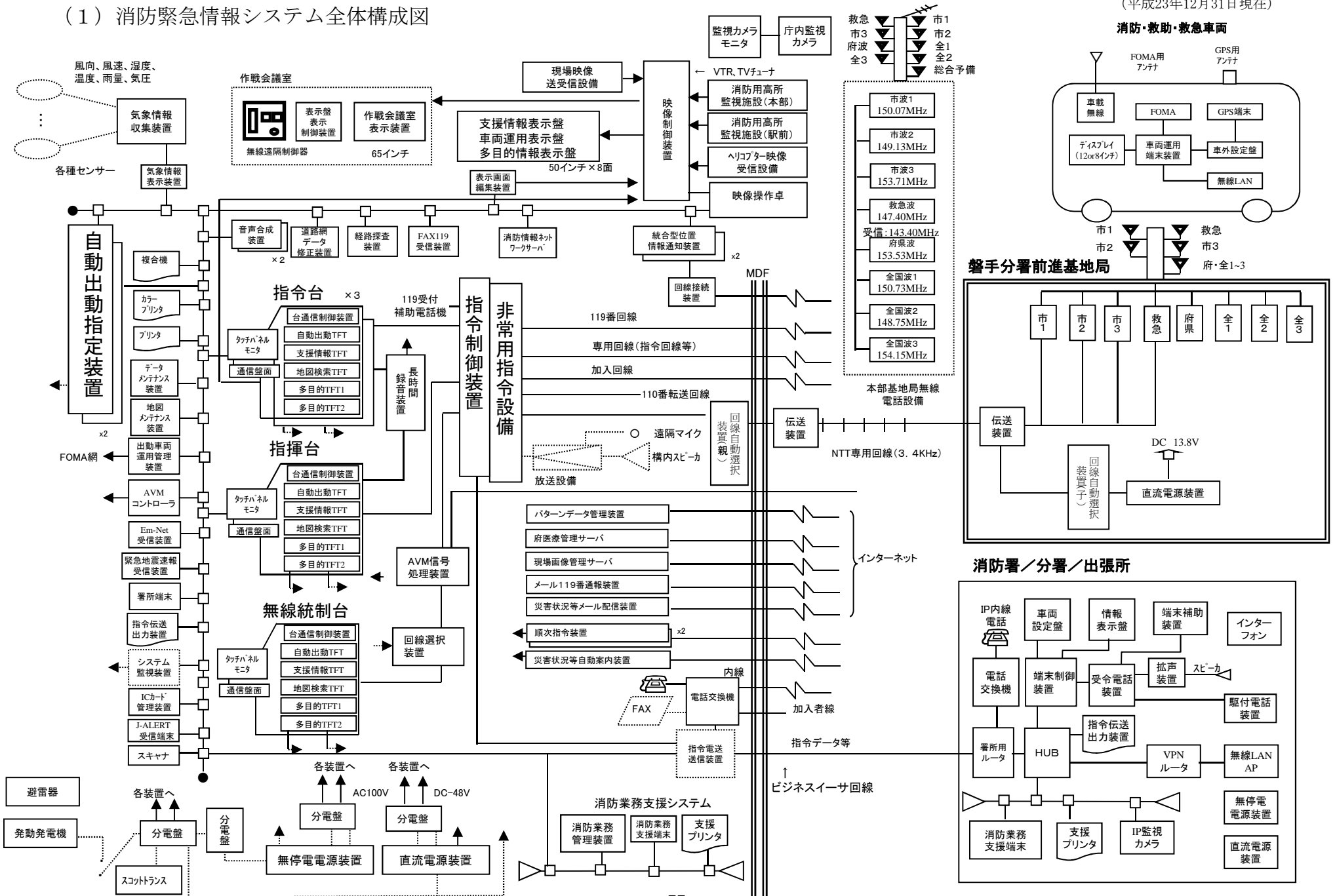


## 指令管制・気象



# 1 指令管制

## (1) 消防緊急情報システム全体構成図



(2) 消防緊急情報システムの構成

(平成23年12月31日現在)

< 指令室関係 >

装置名	数量
指令台(複座式)	3台
指揮台(複座式)	1台
無線統制台兼指令台(複座式)	1台
地図検索装置	5台
地図メンテナンス装置(地図サーバ)	1台
地図帳用レーザープリンター	1台
データメンテナンス装置	1台
長時間録音装置	1台
指令制御装置(二重化)	1式
非常用指令制御装置	1式
車両運用表示盤	1面
支援情報表示盤	1面
多目的情報表示装置	2面
映像制御装置	1式
指令電送装置	1式
気象情報収集装置	1式
災害状況自動案内装置	1式
順次指令装置	1式
音声合成装置	1式
出場車両運用管理装置	1式
システム監視装置	1台
無停電電源装置	1式
直流電源装置	1台
統合型位置情報通知装置	1式
消防用高所監視設備	2式
経路探査装置	1式
本部基地局無線電話装置	8式
本部基地局無線機総合予備機	1式
回線接続装置	1式
緊急地震速報受信装置	1式
FAX119番受信装置	1台
メール119番受信装置	1台
現場映像送受信設備	1式
ヘリコプター映像受信装置	1台
災害状況等メール配信装置	1式

< 端末関係 >

装置名	数量
署所指令端末装置	10式
支援情報端末装置	100台
署所車両表示盤	10台
車両運用端末装置	57台

< 指令台収容回路 >

装置名	容量/実装
固定電話119番回線	18/16
携帯電話119番回線	6/4
119番転送回線	4/2
一般加入回線	4/4
消防内線	5/5
関係機関用連絡回線	8/7
消防救急無線回線	8/8
署所指令用回線	10/9
駆付電話用回線	10/9
順次指令装置用回線	6/6
警手無線前進基地局用回線	5/5
119番補助受付電話	16/10
FAX用	8/1

< 非常用指令制御装置収容回路 >

装置名	容量/実装
固定電話119番回線	18/16
携帯電話119番回線	6/4
119番転送回線	4/2
一般加入回線	4/4
消防内線	5/5
関係機関用連絡回線	8/7
消防救急無線回線	8/8
署所指令用回線	10/9
駆付電話用回線	10/9
順次指令装置用回線	6/6
警手無線前進基地局用回線	5/5
119番補助受付電話	16/10
FAX用	8/1

< サブシステム >

装置名	数量
支援情報システム	1式
支援情報TFT装置	5式
多目的TFT装置	5式
消防情報ネットワーク装置	1式
パターンデータ管理装置	1式
作戦室設備	1式
ICカード管理装置	1式
警手バックアップセンター設備	1式
J-ALERT受信装置	1式
雨水監視装置	1式
大阪府救急医療情報端末装置	1式

### (3) 火災報知専用電話(119)受信状況

火災、救急等の通報を市民から火災報知専用電話(119)により入電した件数は、次のとおりであった。

平成23年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	119番	33	5,593	19	55	784	447	298	372	1,255	8,856
	携帯119	96	4,747	73	95	242	525	22	127	1,535	7,462
	IP119	36	4,741	17	50	39	191	42	82	989	6,187
	メール119							22	451	2	475
	FAX119						1	3	448	1	453
	計	165	15,081	109	200	1,065	1,164	387	1,480	3,782	23,433
平成22年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	119番	48	5,941	40	60	1,059	482	304	203	1,571	9,708
	携帯119	130	4,582	96	119	222	351	27	35	1,772	7,334
	IP119	51	4,135	18	40	38	186	45	7	1,055	5,575
	メール119		2					43	376	4	425
	FAX119		2				3		401		406
	計	229	14,662	154	219	1,319	1,022	419	1,022	4,402	23,448

他災害(事後聞知含む)とは、火災・救急・救助を除いた災害である。  
 その他とは、医療情報・搬送病院提供等各項目以外のもの。

(単位 件/日)

	最高受信件数	最低受信件数	平均受信件数
平成23年	114	48	64.2
平成22年	107	32	64.2

加入電話、警察電話、駆け付け通報等を除いた件数とする。

### (4) 情報サービス状況

市民からの病院及び医療情報等の照会件数は、次のとおりであった。

(平成23年中)

区分	内容	医療情報等
119番		357
携帯119番		531
加入電話		148
警察電話		3
専用線		1
駆け付け		6
その他・IP電話		501
合計		1,547

## 2 気 象

平成23年の年間気象は、気温が年平均16.3、最高39.3、最低-3.7であった。  
降水量は、5月が359.9mmと最も多く、年間1440.9mmで、風向は年間を通じて東の風が多く、平均風速は2.8m/secであった。

### (1) 気 象 記 録

(平成23年中)

区分 月別	気 温 ( )			湿 度 (%)				降 水		風 向	風 速	天 候 (日数)			気 圧 (hpa)	
	最高	最低	平均	最高	最低	平均	実平均	日数	総量 (mm)	最 多	平均 m/s	晴	曇	雨 (雪)	平均	
1	10	-4	3	100	30	67	53	0	1	西	3	23	8	0	1,016	
2	18	-1	7	100	19	69	54	3	111	東	2	17	8	3	1,017	
3	20	0	7	100	16	66	53	2	64	北北西	3	16	12	3	1,014	
4	24	3	13	100	16	67	54	4	99	東	3	18	10	2	1,013	
5	28	12	19	99	20	71	55	9	360	東	4	17	6	8	1,009	
6	38	16	24	98	38	77	77	6	176	西南西	3	13	10	7	1,007	
7	39	22	28	98	33	74	73	5	129	西南西	3	13	13	5	1,005	
8	38	23	29	98	42	74	74	4	74	東	2	18	12	1	1,007	
9	36	13	25	98	33	77	76	8	223	東	3	16	3	11	1,008	
10	27	8	19	98	32	75	74	3	126	東	2	17	9	5	1,016	
11	25	3	14	98	37	79	78	1	71	東	2	15	13	2	1,019	
12	18	-1	7	98	42	75	76	0	7	北北西	3	21	9	1	1,018	
年 間	累計							45	1,441			204	113	48		
	平均	27	8	16	99	30	73	66	4	120		3	17	9	4	1,012
	最高	39	23	29	100	42	79	78	9	360	東	11	23	13	11	1,019
	最低	10	-4	3	98	16	66	53	0	1		0	13	3	0	1,005

上記数値については、小数点第1位を四捨五入して計上する。  
降雨日数については、10mm以上降った日を日数とする。



(2) 気象注意報、警報、情報等発令状況

(平成23年中)

気象注意報		気象警報		気象情報等	
強風注意報	41	暴風警報	3	光化学予報	2
風雪注意報	2	暴風雪警報		光化学注意報	2
高潮注意報		高潮警報		光化学警報	
大雨注意報	28	大雨警報	5	光化学重大警報	
洪水注意報	26	洪水警報	2	洪水予報	
大雪注意報	1	大雪警報	1	地震情報	57
雷注意報	93	津波警報		火災気象通報	34
乾燥注意報	32	浸水警報		その他の情報	13
濃霧注意報	2	地面現象警報		気象情報 近畿・大阪府	370
霜注意報	24	計	11	計	478
雪崩注意報		台風情報は、気象情報近畿・大阪府に含む。			
低温注意報	9				
着雪注意報		合計		747	
浸水注意報					
地面現象注意報					
計	258				

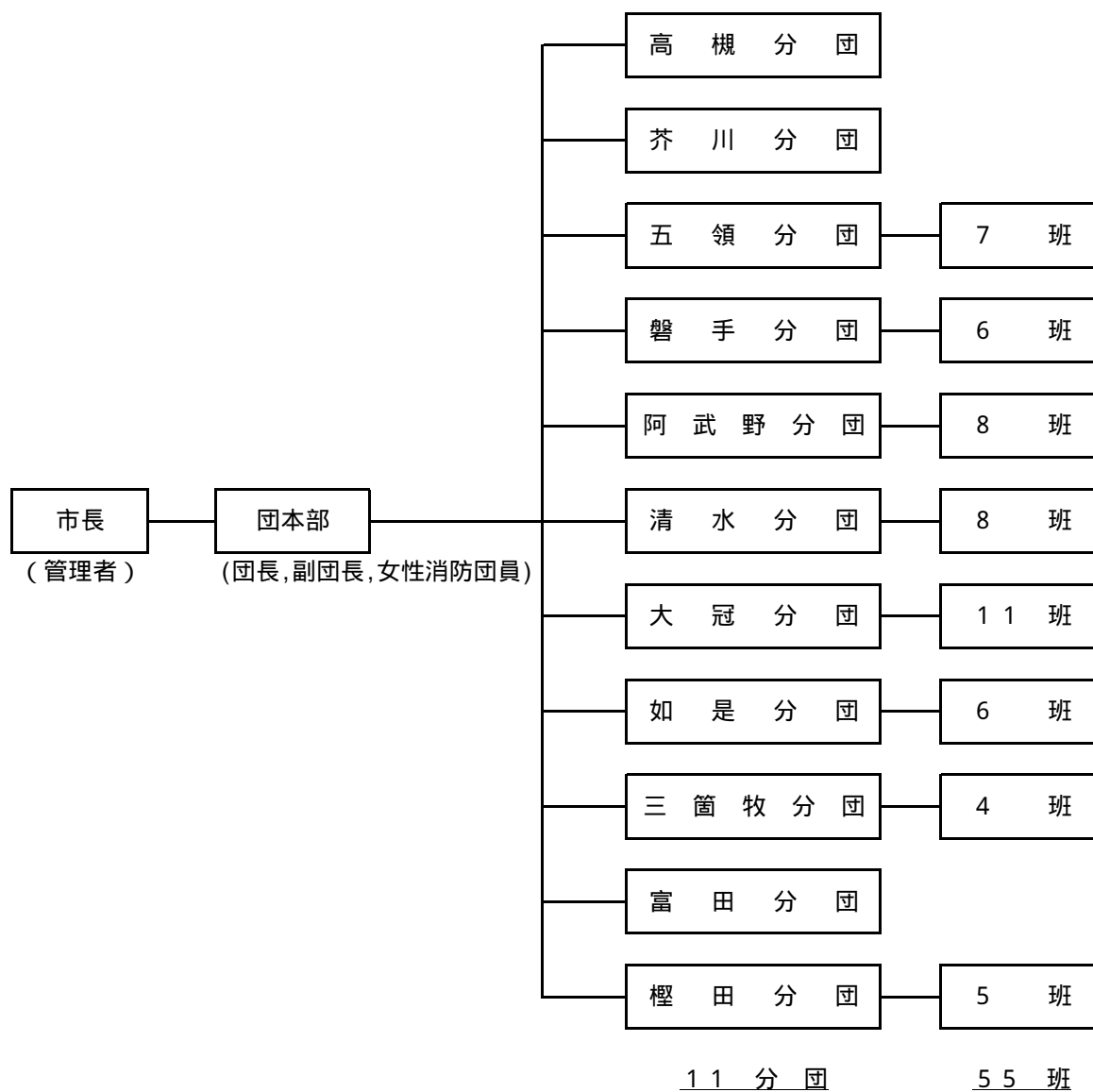


# 消 防 団



## 1 消防団の組織

(平成23年12月31日現在)



## 2 定員と実員

(平成23年12月31日現在)

定 員	実 員
800人	722人

### 3 消防ポンプ等の配置状況

(平成23年12月31日現在)

種類	分団名	団本部	高槻	芥川	五領	磐手	阿武野	清水	大冠	如是	三箇牧	富田	櫻田	計
消防ポンプ自動車												2		2
消防小型動力ポンプ			1	1	7	6	8	9	7	4	4	2	5	54
消防ポンプ積載車				1	7	6	8	8	7	4	4	1	4	50

### 4 防災用資機材の配置状況

(平成23年12月31日現在)

種類	分団名	団本部	高槻	芥川	五領	磐手	阿武野	清水	大冠	如是	三箇牧	富田	櫻田	計
剣先スコップ			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
バール			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
ノコギリ			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
クリッパー			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
掛矢			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
ハンマー			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
一輪車			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
救助ロープ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
手斧			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
チスタガネ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
平タガネ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
石頭鎚			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
鳶口			2	2	14	12	16	16	16	8	8	6	10	110
ハンドマイク			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
携帯用受令機			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
携帯無線機	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
土のう袋			100	100	700	600	800	795	700	370	400	300	460	5,325
防水シート			6	6	46	36	60	52	42	34	28	18	30	358
発電機			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
担架			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
二連梯子			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
三脚			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
油圧ジャッキ(ダルマ型)			2	2	14	12	16	16	16	8	8	6	10	110
二又分岐管			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
投光器			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
消火ホース			9	9	63	54	72	72	72	36	36	27	45	495

## 5 階級別団員数

(平成23年12月31日現在)

階級 分団名	階級							計
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	
団本部	1	5			1	2	13	22
高槻			1	1	1	6	14	23
芥川			1	2	1	3	16	23
五領			1	2	2	7	73	85
磐手			1	2	2	6	81	92
阿武野			1	2	2	8	78	91
清水			1	2	2	8	90	103
大冠			1	2	2	11	64	80
如是			1	2	2	6	49	60
三箇牧			1	2	2	4	53	62
富田			1	2	2	7	22	34
檉田			1	2	1	5	38	47
計	1	5	11	21	20	73	591	722

## 6 消防団員年齢調

(平成23年12月31日現在)

年 齢 分団名	18歳以上	25歳以上	30歳以上	35歳以上	40歳以上	45歳以上	50歳以上	55歳以上	60歳以上	計
	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	60歳未満		
団本部			1	3	2	1	4	4	7	22
高槻		1	1	3	8	5	1	4		23
芥川		1	4	4	2	3	1	7	1	23
五領	1	3	6	13	16	14	20	8	4	85
磐手		6	18	15	17	11	12	12	1	92
阿武野		1	5	4	11	26	28	16		91
清水	1	1	5	15	17	20	27	14	3	103
大冠		1	1	6	17	21	23	9	2	80
如是	1	2	6	7	12	18	8	6		60
三箇牧		1	1	2	13	14	14	16	1	62
富田		2	12	8	3	4	2	2	1	34
檉田	2	1	2	8	7	5	10	11	1	47
計	5	20	62	88	125	142	150	109	21	722

平均年齢 45.9歳

## 7 消防団員在職年数調

(平成23年12月31日現在)

分団名	年数	5年	5年	10年	15年	20年	25年	30年	計
	未満	以上 10年 未満	以上 15年 未満	以上 20年 未満	以上 25年 未満	以上 30年 未満	以上		
団本部	4	4	8			1	5	22	
高槻	2	6	7	3	3		2	23	
芥川	6	3	5	5	3	1		23	
五領	19	15	17	11	11	6	6	85	
磐手	20	22	17	13	9	10	1	92	
阿武野	27	16	20	13	8	5	2	91	
清水	28	20	17	20	11	6	1	103	
大冠	18	23	15	17	4	3		80	
如是	12	13	16	10	8	1		60	
三箇牧	13	17	9	13	6	2	2	62	
富田	13	8	3	1	3	4	2	34	
檉田	4	10	2	4	5	7	15	47	
計	166	157	136	110	71	46	36	722	

## 8 消防団員表彰受章(賞)状況

(平成23年中)

表彰名	階級	団	副	分	副	部	班	団	計
		長	団	団	分	長	長	員	
褒章	藍綬褒章		2						2
消防庁長官	功労章								0
	永年勤続功労章		1	2					3
大阪府知事	消防勤続功労章			1	2		1		4
	消防功労章					5	6	2	13
日本消防協会長	功績章		1						1
	精績章		1						1
	勤続章(30年以上)			1	2		1	3	7
大阪府消防協会長	功績章								0
	永年勤続章(25年以上)			1	3		4	9	17
	勤続章				1		9	9	19
	勤功章					2	6	13	21
大阪府消防協会 三島地区支部長	精勤章						6	21	27
	精勤章						1	21	22
高槻市長	防災功労賞(30年以上)							8	8
	防災功労賞(20年以上)				1	2	2	12	17
	防災功労賞(10年以上)							16	16
高槻市消防団長	精績章(1号)								0
	精績章(2号)					1	6	4	11
合	計	0	5	5	9	10	42	118	189



## 9 教養・訓練

(平成23年中)

訓練・研修会等	参加人員(人)
消防団員特別教育(訓練指導員研修、機関員研修)	5
消防団幹部教育訓練(初級幹部科、中級幹部科)	45
消防団員基礎(初任)教育訓練	25
高槻市防災訓練	46
大阪府消防操法訓練大会	8

## 10 災害活動

(平成23年中)

区分	出動回数(回)	延出動人員(人)
火災出場	41	544

## 11 退職消防団員表彰受章(賞)状況

(平成23年中)

種別	階級								計
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員		
叙勲		1							1
消防庁長官退職報償 (1号報償・2号報償)	1		1	4	1	3	19		29
大阪府消防協会長感謝状	1		1	4	1	3	21		31
高槻市長 (防災功労賞25年以上)	1		1	3	1	1	7		14
高槻市消防団長感謝状	1		1	4	1	4	26		37



# 付 録



## 高槻市の主な火災 (焼失面積500㎡以上及び特異な火災を記載)

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和23年10月12日	建物	北大手町	木造瓦葺2階建校舎1棟建950㎡、延1,900㎡全焼	1		15
昭和29年 4月 7日	建物	大字芥川	鉄筋コンクリート造スレート葺平家建990㎡のうち50㎡焼損	1		21
昭和30年 7月31日	建物	大字服部	木造わら葺平家建10棟建842㎡全焼 ----- 木造瓦葺平家建3棟建229㎡全焼、1棟部分焼 ----- 木造土蔵1棟19㎡半焼	15		1
昭和31年 8月19日	林野	大字原	松・杉および雑木19.8ha焼失			
昭和42年 2月22日	建物	春日町	木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅6戸構1棟建303㎡、延597㎡全焼	1		
昭和42年 9月23日	建物	庄所町	鉄骨造スレート葺スレート張一部2階建倉庫1棟建840㎡、延1,260㎡全焼	1		2
昭和43年 6月21日	建物	宮之川原四丁目	木造瓦葺2階建校舎3棟建555㎡、延889㎡全焼 ----- 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡のうち200㎡焼損	4		3
昭和45年 7月30日	建物	城内町	木造瓦葺モルタル塗2階建校舎1棟建826㎡、延1,643㎡のうち672㎡焼損	1		1
昭和46年 4月 5日	建物	深沢本町	木造一部鉄骨造平家建作業場1棟534㎡全焼 ----- 木造平家建作業場1棟351㎡のうち207㎡焼損	2		1
昭和47年 3月 6日	建物	富田丘町	木造一部鉄骨平家建一部2階建作業場1棟建550㎡、延583㎡のうち560㎡焼損	1		
昭和48年 6月14日	建物	辻子一丁目	鉄骨造スレート葺モルタル塗2階建工場1棟建2,572㎡、延4,858㎡のうち2,639㎡焼損	1		4
昭和48年 9月25日	建物	白梅町	鉄骨造および鉄筋コンクリート造地下1階地上6階塔屋1階建10,461㎡、延59,548㎡のうち28,313㎡焼損	1	6	14

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和53年 5月28日	建物	桜町	木造スレート葺モルタル塗平家建 試験所1棟515㎡全焼	1		1
昭和54年 8月12日	建物	三箇牧二丁目	鉄骨スレート葺スレート張2階建工 場1棟建449㎡、延749㎡全焼	1		1
昭和55年 4月17日	車両	名神高速道路 上り線500.9kp 梶原第一トン ネル内	4.5tトラック1台全焼  類焼：トンネル内装壁320㎡焼損、 11tトラックのキャビン焼損		1	
昭和56年 4月14日	建物	下田部町二丁目	軽量鉄骨造カラー鉄板葺スレート 張平家建加工工場1棟1,910㎡全焼	1		
昭和56年 8月 7日	建物	朝日町	鉄筋コンクリート造地下1階地上2 階建工場1棟建4,716㎡、延11,316 ㎡のうち800㎡焼損	1		
昭和57年 4月25日	建物	宮田町二丁目	木造トタン葺一部カラー鉄板葺ト タン張一部モルタル塗2階建倉庫兼 共同住宅1棟建575㎡、延1,000㎡全 焼	1		
昭和57年12月26日	建物	西冠三丁目	鉄骨造スレート葺一部鉄板張平家 建作業場1棟1,180㎡のうち90㎡焼 損 鉄骨造スレート葺鉄板張平家建倉 庫1棟2,408㎡全焼 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡の うち200㎡焼損	3	1	
昭和59年 1月20日	建物	城南町一丁目	鉄骨造ブロック造瓦棒葺平家建一 部2階建店舗1棟(45店舗)建1,386 ㎡、延1,937㎡のうち660㎡焼損	1		1
昭和62年12月 4日	建物	竹の内町	鉄骨コンクリート造一部鉄骨造鉄 板葺平家建体育館1棟建749㎡焼損	1		
昭和63年 5月 6日	建物	大畑町	鉄骨造スレート葺スレート張3階建 倉庫1棟建183㎡、延525㎡全焼	1		3
平成元年 4月27日	建物	高槻町	木造瓦葺真壁塗一部モルタル塗一 部鉄骨造2階建一部平家建店舗およ び倉庫付住宅1棟14戸構建709㎡、 延1,201㎡のうち11戸831㎡焼損	1		
平成 2年 3月18日	建物	緑が丘二丁目	木造瓦葺一部鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建旅館1棟建1,048 ㎡、延1,871㎡全焼	1		

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
平成 5年 2月20日	建物	大字原	鉄骨造 A L C 板張4階建倉庫1棟建 1,805㎡、延4,607㎡のうち3階885 ㎡4階104㎡焼損	1		1
平成 9年 7月11日	建物	城西町	木造スレート葺スレート張平家建 工場1棟建3,525㎡延3,525㎡のうち 984㎡焼損	1		
平成10年 4月12日	建物	富田町六丁目	木造瓦葺一部塩ビ波板葺トタン張 平家建一部2階建作業場1棟建183 ㎡、延277㎡全焼 ----- 木造瓦葺モルタル塗平家建倉庫1棟 建210㎡、延210㎡全焼 ----- 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅 1棟8戸構建120㎡、延240㎡のうち 一部焼損 ----- 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅 1棟10戸構建135㎡、延271㎡のうち 1,2階54㎡焼損外5棟一部焼損	9		1
平成13年 3月31日	建物	緑町	鉄骨鉄板葺鉄板張平家建店舗1棟建 2,046㎡のうち1,458㎡焼損及び588 ㎡煙水汚損並びに商品置き場下屋 部分の塩ビ製波板屋根15㎡焼損	2		
平成13年 7月24日	その他	上牧町五丁目	変圧器2基及び変圧器冷却制御2台 並びに屋外鉄鋼のビーム焼損			
平成17年 2月 2日	建物	三島江四丁目	鉄骨造2階建工場等2棟60㎡及び表 面積70㎡焼損、死傷者8人	2	1	7
平成19年 2月11日	建物	大塚町三丁目	鉄骨造平家建店舗1棟建945㎡延911 ㎡のうち736㎡焼損及び175㎡煙水 汚損	1		





## 東北地方太平洋沖地震による緊急消防援助隊の活動記録



この記録は、平成23年3月11日午後2時46分、東北地方の太平洋三陸沖で発生した「東北地方太平洋沖地震」に伴う、緊急消防援助隊大阪府隊に編成された、高槻市消防本部の派遣隊員の活動を記録したものです。

この災害の犠牲になられた方々に対し、高槻市消防職員一同、謹んでご冥福をお祈りし、心より哀悼の意を表します。

## 【地震の概要】

- |         |   |
|---------|---|
| 1 発生日時  | 平成23年3月11日 14時46分頃                                      |
| 2 震央地名  | 三陸沖(北緯38.1度、東経142.9度)                                   |
| 3 震源の深さ | 24Km  |
| 4 規模    | モーメントマグニチュード 9.0  |
| 5 震度    | 宮城県栗原市の震度7を最高に、千葉県以北の広い範囲で震度6弱以上を記録                     |
| 6 津波    | 3月11日14時49分<br>大津波警報・津波警報の発令された全国の太平洋岸の主な検潮所で観測した津波の観測値 |
- ・えりも町庶野 11日15時44分 3.5m
  - ・宮古 " 15時26分 8.5m以上
  - ・大船渡 " 15時18分 8.0m以上
  - ・釜石 " 15時21分 4.1m以上
  - ・石巻市鮎川 " 15時20分 3.3m以上
  - ・相馬 " 15時50分 7.3m以上
  - ・大洗 " 16時52分 4.2m

\* 3月23日14時(気象庁調べ)

## 【被害の状況】

- |        |   |                    |
|--------|---|--------------------|
| 1 人的被害 | 死者 15,810人<br>行方不明者 4,613人                                  | (8/11 現在、総務省消防庁より) |
| * 消防職員 | 死者 20名、行方不明者 7名   | (5/16 現在、総務省消防庁より) |
| * 消防団員 | 死者210名、行方不明者35名   | (8/10 現在、総務省消防庁より) |
| 2 物的被害 | 全壊 112,975棟<br>半壊 145,375棟<br>一部破損 539,899棟                 | (8/11 現在、総務省消防庁より) |
| 3 火災発生 | 287件  | (8/11 現在、総務省消防庁より) |
| 4 その他  | 福島県の東京電力福島第一原子力発電所において、原発事故が発生。その他各地で石油製造・貯蔵所等で、火災・漏洩事故が発生。 |                    |

## 【緊急消防援助隊】

- 1 派遣隊数 延べ 27,544 隊
- |         |     |       |       |
|---------|-----|-------|-------|
| 大阪府隊    | 延べ  | 146 隊 | 928 名 |
| 高槻市消防本部 | 第一陣 | 5 隊   | 20 名  |
|         | 第二陣 | 交代要員  | 18 名  |
- 2 派遣人員 延べ 104,093 人
- 3 派遣状況 3月18日11時現在・・・1,558 隊 6,099 人  
4月 4日11時現在・・・ 365 隊 1,283 人
- 4 活動場所 大阪府隊  
岩手県上閉伊郡大槌町
- 5 その他 福島県の東京電力福島第一原子力発電所には、核燃料の冷却のため、東京消防庁はじめ全国の政令市から出場した消防隊が放水任務にあたった。



## 【高槻市消防本部 主な活動概要】

3月11日(金)

- ・緊急消防援助隊大阪府隊第1・2次編成部隊として出発

3月13日(日)

- ・岩手県遠野市に到着 遠野運動公園に活動拠点を開設
- ・大槌町桜木地区で検索救助活動
- ・釜石市で救急搬送活動
- ・緊急消防援助隊大阪府隊第6次編成部隊出発(交代要員)



3月14日(月)

- ・大槌町山林火災消火活動
- ・大槌町上町・末広町で検索救助活動
- ・釜石市で救急搬送活動
- ・遠野緑峰高校に活動拠点を移設
- ・第6次編成部隊現地到着 第1・2次編成部隊現地引き揚げ

3月15日(火)

- ・新田地区で検索救助活動
- ・大槌町で救急搬送活動

3月16日(水)

- ・赤浜地区で検索救助活動
- ・釜石市で救急搬送活動

3月17日(木)

- ・末広町で救急指揮活動

3月18日(金)

- ・新田地区で検索救助活動
- ・釜石市水難救助出動(誤報)



3月19日(土)

- ・現地引き揚げ

3月20日(日)

- ・全隊消防本部帰還





## 東北地方太平洋沖地震に係る緊急消防援助隊高槻市消防本部出動時系列

日	時	内容	
3月11日	14時46分	「東北地方太平洋沖地震」発生	
	15時00分	高槻市消防本部内第1次出動部隊に準備指示	
	15時10分	北ブロック各消防本部に情報提供(出動の可能性有)	
	15時30分	出動可能隊数の報告依頼(大阪市消防局) 北ブロック各消防本部へ連絡(FAX)	
	15時38分	出動可能隊数報告	
	16時45分	和歌山県への出動準備要請(大津波警報)	
	18時35分	総務省消防庁から大阪府隊出動要請 関東方面への出動情報受信(有線電話・大阪市消防局)	
	18時51分	出動要請(大阪市消防局:有線電話)	
	18時52分	第1次編成部隊 様式1(集結場所等の連絡)FAX着信 北ブロック各消防本部へFAX送信 集結場所:万博公園東駐車場(20:30集合)	
	19時00分	集結場所要員消防本部出発(警備3 警備課2名) 第1次編成部隊消防本部出発(西T1 5名・中R1 5名・富田A1 3名 計13名)	
	19時34分	第2次編成部隊 様式1(集結場所等の連絡)FAX着信 北ブロック各消防本部へFAX送信 集結場所:万博公園東駐車場(22:00集合)(後方支援部隊は大阪市消防学校)	
	20時44分	大阪府隊第1次編成部隊(60隊245名)集結場所(万博)出発	
	21時10分	第2次編成部隊消防本部出発(磐手P1 5名)	
	21時30分	後方支援部隊消防本部出発(北5 2名)	
	22時32分	大阪府隊第2次編成部隊(32隊126名)集結場所(万博)出発	
22時52分	大阪府隊後方支援隊(13隊34名)集結場所(大阪市消防学校)出発		
3月12日	7時30分	大阪市消防局から交代要員についての調整連絡	
	8時00分	第2陣(第6次編成部隊・交代要員)の派遣決定(大阪府隊) 集結場所:名神高速草津PA(大阪府隊16:30)・万博公園南第2駐車場(北ブロック15:00)	
	8時40分	総務省消防庁から出動先の指定(岩手県)	
		<b>第1・2次編成部隊</b>	<b>第6次編成部隊(交代要員)</b>
3月13日	3時00分	岩手県遠野市活動拠点到着(遠野運動公園)	
	6時30分	岩手県大槌町へ全隊出動(搜索救助)	
	13時00分		消防本部集合
	13時27分		消防本部出発(中5・警備5 5隊 18名)
	13時30分		集結場所要員出発(警備3 警備課2名)
	14時42分	富田A1 県立釜石病院～県立遠野病院	
	15時17分		北ブロック集結場所(万博)出発
	17時00分		大阪府隊集結場所(草津PA)出発
	21時40分	全隊活動拠点帰還	

日	時	内容	
		第1・2次編成部隊	第6次編成部隊（交代要員）
3月14日	3時25分	大阪府隊山林火災出動(西T1)	
	8時15分	出発(中R1・磐手P1・富田A1)(搜索救助)	
	9時20分	富田A1 DMAT搬送(釜石競技場～県立釜石病院)	
	10時50分	富田A1 釜石サッカー場(ヘリP)～県立釜石病院	
	13時50分	富田A1 県立釜石病院～釜石サッカー場(ヘリP)	
	14時46分		遠野市活動拠点到着
	14時57分	富田A1 釜石のぞみ病院～県立遠野病院	
	15時00分	運用連絡会議開催(大阪市消防局)	
	16時50分	西T1 帰還	
	17時00分		大槌町活動現場合流・引継ぎ
	21時30分	中R1・磐手P1・富田A1 活動拠点帰還	
3月15日	0時20分	現地引揚(北ブロック)(中5・警備5)	
	9時30分		全隊出発(大槌町・搜索救助)
	12時10分		富田A1 大槌高校(救護所)～盛岡赤十字
	23時30分		全隊 活動拠点帰還
	22時56分	消防本部帰署	
3月16日	9時00分		富田A1 県立釜石病院～県立遠野病院
	11時30分		富田A1 県立釜石病院～県立遠野病院
	12時00分	中R1 出発(大槌町・搜索救助)	
	19時30分	中R1・富田A1 活動拠点帰還	
3月17日	12時00分		富田A1 出発(大槌町・搜索救助)
	15時00分	運用連絡会議開催(大阪市消防局)	
	19時30分		富田A1 活動拠点帰還
3月18日	3時15分	第3陣(第8次編成部隊 交代要員)派遣中止決定	
	8時00分		中R1・西T1・磐手P1 出発(大槌町・搜索救助)
	9時30分	富田A1 釜石市水難救助(誤報)	
	11時00分	運用連絡会議開催(大阪市消防局)	
	19時45分		全隊 活動拠点帰還
3月19日	10時30分	現地引揚	
3月20日	6時45分	消防本部帰署	

## 【緊急消防援助隊出場者名簿】

大阪府隊第1・2次編成部隊

消防隊(西タンク1)

北消防署西分署	消防司令	森 正樹
北消防署	消防士長	高穂 晃貴
北消防署西分署	消防副士長	佐竹 直樹
北消防署	消防士	乾 裕佐
北消防署西分署	消防士	杉本 優太

消防隊(磐手ポンプ1)

北消防署磐手分署	消防司令	前田 昌宏
北消防署磐手分署	消防司令補	谷川 誠司
北消防署磐手分署	消防士長	山本 文男
北消防署磐手分署	消防士	東 和志
北消防署	消防士	皆吉 直登

救助隊(中救助1)

中消防署	消防司令	長東 幸仁
中消防署	消防士長	村上 典章
中消防署	消防士長	小寺 大介
中消防署	消防士	日高 光久
中消防署	消防士	松永 尚也

救急隊(富田救急1)

中消防署富田分署	消防士長	小鷹 博
中消防署富田分署	消防士長	根来 忠則
中消防署富田分署	消防副士長	森脇 浩

後方支援隊(北5)

警備課	消防司令補	松尾 邦幸
警備課	消防士長	坂上 紀之

大阪府隊第6次編成部隊

消防隊(西タンク1)

北消防署西分署	消防司令	山下 勝志
北消防署磐手分署	消防士長	山口 直己
北消防署西分署	消防士	木村 稔
北消防署西分署	消防士	新田 康貴

消防隊(磐手ポンプ1)

北消防署磐手分署	消防司令	岡田 隆志
北消防署磐手分署	消防士長	中野 信次
北消防署	消防士	木下 幸三
北消防署	消防士	大道 健太

救助隊(中救助1)

中消防署	消防司令補	宇野 武志
中消防署	消防士長	山下 圭司
中消防署	消防士長	岸田 優一
中消防署	消防士	坂口 周平
中消防署	消防士	長谷川 明生

救急隊(富田救急1)

中消防署富田分署	消防司令補	向井 隆之
中消防署大冠分署	消防司令補	清水 広伸
中消防署	消防士	道本 靖博

後方支援隊(北5)

救急救助課	消防司令補	河股 恭生
警備課	消防士長	濱田 啓二





---

平成23年

## 消 防 年 報

平成24年8月

発 行 大阪府高槻市桃園町4番30号  
高槻市消防本部 消防総務課

T E L 072 - 674 - 7972

F A X 072 - 675 - 8125

インターネット [http://www.fd-takatsuki.jp/cgi-bin/119](http://www.fd-takatsuki.jp/cgi-bin/119/rescue/rescue.cgi?method=top)  
ホームページ /rescue/rescue.cgi?method=top

---

